

## リアルタイム線量測定システムの配置の見直しに係る

### 今後の方針について（案）

令和元年5月29日  
原子力規制委員会

#### 1. 経緯

原子力規制委員会は、平成30年3月20日の第74回原子力規制委員会において、次の方針でリアルタイム線量測定システムの配置の見直しを行うことを決定した。

- ①避難指示・解除区域市町村外のリアルタイム線量測定システムは、空間線量率が十分に低く安定している地点を対象に、原則、空間線量率の低いものから順に撤去し、平成32年度末までを目途に撤去を完了させることとする。
- ②各市町村から撤去順の変更等について要望があれば、個別に協議する。
- ③撤去したリアルタイム線量測定システムは、モニタリングポストの設置要望のある避難指示・解除区域市町村内の施設への移設などに活用する。

これを踏まえ、原子力規制庁は、福島県内の市町村の要望に応じ、平成30年6月から11月にかけて、上記方針に関する住民説明会を実施した。

また、市及び市町村議会からも御意見が寄せられ、電話等によっても御意見が寄せられた。

#### 2. 住民説明会の結果等

- (1) 住民説明会の開催状況（別紙1参照）

開催期間：平成30年6月25日～11月29日

開催回数：15市町村（只見町、喜多方市、金山町、会津若松市、郡山市、三春町、須賀川市、福島市、大玉村、中島村、白河市、いわき市、南会津町、二本松市、国見町）において計18回

参加者数：延べ652名

- (2) 原子力規制委員会宛ての市及び市町村議会からの意見書

4市（会津若松市、喜多方市、いわき市、白河市）

11市町村（西郷村議会、いわき市議会、二本松市議会、須賀川市議会、会津若松市議会、大玉村議会、郡山市議会、天栄村議会、鏡石町議会、東京都国立市議会、茨城県つくば市議会）

(3) 寄せられた御意見  
別紙2のとおり。

### 3. 今後の方針

原子力規制委員会としては、福島県内の避難指示・解除区域市町村以外の地域における空間線量率のリアルタイムの監視については、空間線量率が十分に低く安定している現状を見れば、現在当該地域全域に配置している可搬型モニタリングポストで十分であるという考えに変わりはない。

一方で、市や市町村議会、住民説明会等において、放射線への不安等種々の理由からリアルタイム線量測定システムの撤去に反対する御意見が原子力規制委員会に寄せられた。

このような状況を踏まえ、福島県内の避難指示・解除区域市町村以外の地域に配置しているリアルタイム線量測定システムについては、当面、存続させることを基本とする。なお、狭いエリアに集中的に配置されているものについては、関係市町村の理解を得ながら、当該市町村において全ての除去土壌等が撤去された後、配置の適正化を図ることとする。

## 住民説明会の開催状況

開催日	市町村	開催場所	参加者数
平成 30 年 6 月 25 日	只見町	只見振興センター	21 名
平成 30 年 7 月 16 日	喜多方市	喜多方プラザ文化センター	46 名
平成 30 年 7 月 27 日	金山町	金山町開発センター	7 名
平成 30 年 7 月 28 日	会津若松市	会津若松市文化センター	52 名
平成 30 年 8 月 5 日	郡山市	郡山市役所	97 名
平成 30 年 8 月 22 日	三春町	三春交流館「まほら」	65 名
平成 30 年 8 月 28 日	須賀川市	須賀川市役所	44 名
平成 30 年 8 月 30 日	福島市	アクティブシニアセンター・アオウゼ	43 名
平成 30 年 9 月 2 日	福島市	ホテル福島グリーンパレス	38 名
平成 30 年 9 月 26 日	大玉村	大玉村農村環境改善センター	25 名
平成 30 年 9 月 27 日	中島村	中島村生涯学習センター輝ら里	12 名
平成 30 年 9 月 30 日	白河市	新白信ビル	29 名
平成 30 年 10 月 12 日	いわき市	四倉公民館	31 名
平成 30 年 10 月 13 日	いわき市	勿来市民会館	34 名
平成 30 年 10 月 14 日	いわき市	いわき市文化センター	46 名
平成 30 年 11 月 5 日	南会津町	御蔵入交流館	20 名
平成 30 年 11 月 8 日	二本松市	岳下住民センター	36 名
平成 30 年 11 月 29 日	国見町	国見町観月台文化センター	6 名



**リアルタイム線量測定システムの配置の見直しに係る御意見一覧**

**令和元年 5 月**

No.	種別	御意見
1	住民説明会 (只見町)	原子力規制委員会は住民説明会で出た意見を踏まえ真摯に対応してほしい。
2	住民説明会 (只見町)	福島県の市町村に貸出しているサーベイメータについては、機器の寿命がきたとしても更新するなどして今後も貸出しを継続してほしい。
3	住民説明会 (只見町)	事故以前の安心して生活できる状況に戻してほしい。 新潟県の柏崎刈羽原発に何かあった場合、飯舘村や浪江町と同じような状況が懸念される。原発は要らない。 山菜、きのこ等が出荷制限の対象となっており、いまだ被害は続いている。 放射線は目に見えない。リアルタイム線量測定システムによって日常的に空間線量率を確認し、その変化を目で見ることで避難等の判断を行える。リアルタイム線量測定システムはその安心を担保するもの。そこは最後まで国が持つ責任である。
4	住民説明会 (只見町)	学校の給食の放射能測定は、いまだ続いている。つまり、それだけ安心に対する担保が必要だということ。検査せざるを得ないという現状が今まだある。 学校には最低限必要。 山間部の空間線量率は高い。原発は絶対に事故が起きないと繰り返し主張してきた国の責任で、目に見えない放射線を可視化し、安心を担保すべき。
5	住民説明会 (只見町)	ハンディな測定器はもっと貸出し数を増やすべき。 福島第一原発はまだ廃炉が完了しておらず、何が起こるか分からない。 柏崎刈羽原発の再稼働反対。 山菜はいまだセシウムが検出されており、福島第一原発事故によって食文化が破壊されてしまった。全ての原発が廃炉になり、空間線量率が事故以前に戻ってから撤去すべき。 子育てにあたってリアルタイム線量測定システムの数値は安心安全のために重要であり、私たちには空間線量率を知る権利がある。リアルタイム線量測定システムは撤去すべきでない。
6	住民説明会 (只見町)	福島第一原発や柏崎刈羽原発で事故が起きた際にリアルタイム線量測定システムで地域の空間線量率を把握したい。 リアルタイム線量測定システムによって、空間線量率の変化を日々目を見て安心するとともに、放射能がない安全な社会に暮らしているわけではないという自覚をすることが大事。
7	住民説明会	空間線量率が低いということをアピールするためにもリアルタイム線量測定システムは維持すべき。

No.	種別	御意見
	(只見町)	
8	住民説明会 (只見町)	リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば、可搬型モニタリングポストを同数増設すべき。 福島第一、第二原発の廃炉に長期を要し、その間事故により再び放射性物質が飛散するおそれがある。 現在の空間線量率は事故以前のレベルに戻っていない。 除去土壌の搬送時に放射性物質が拡散するおそれがある。 空間線量率の可視化により得られる安心を重視すべき。
9	住民説明会 (只見町)	ラディは重く使いづらいため、据え置いているモニタリングポストの方がよい。
10	住民説明会 (只見町)	空間線量率が高いところはまだあるため、高いところに増設すべき。 風評の払拭にリアルタイム線量測定システムは期待できる。単に空間線量率が低くなっただけで撤去すべきでない。
11	住民説明会 (只見町)	リアルタイム線量測定システムは、福島第一原発事故を風化させないための、シンボリックな役割もある。福島県だからこそ残してほしい。 また、道徳教育や放射線教育の教材として活用されている面がある。
12	住民説明会 (只見町)	リアルタイム線量測定システムは教材として利用している。リアルタイム線量測定システムが無くなることは福島第一原発事故を風化させるおそれがある。
13	住民説明会 (只見町)	空間線量率が低いことの確認というより、福島第一原発で何かあったときにすぐに空間線量率を目で確認できるものとして残してほしい 福島第一原発事故の被害を確認する手段であるリアルタイム線量測定システムを被害者から取り上げるべきではない。
14	住民説明会 (喜多方市)	自分で測った結果ではなく、公的に測定した結果に意味があり、色々な判断の材料としている。 リアルタイム線量測定システムが撤去されてしまうと目に見えない放射線との接し方がわからなくなってしまう。
15	住民説明会 (喜多方市)	定点で観測し続けることが大事。継続してほしい。
16	住民説明会 (喜多方市)	空間線量率は低い箇所もあれば高い箇所もあり、福島第一原発事故以降高い関心を持って数値を確認している。

No.	種別	御意見
		子どもたちのことを考えれば、空間線量率が低いから撤去しても大丈夫ということはない。不信感がある。住民の意見を十分に聴くべき。
17	住民説明会 (喜多方市)	リアルタイム線量測定システムで今空間線量率がどのくらいなのかを把握している。予算に関係なく維持すべき。 放射線教育にも活用できるため維持すべき。
18	住民説明会 (喜多方市)	原子力緊急事態宣言は解除されていない中、空間線量率が低くなったからなどという理由で撤去すべきでない。 リアルタイム線量測定システムによる放射線の見える化は放射線教育として継続すべき。 国の防衛費はこのリアルタイム線量測定システムの維持費に回すべき。
19	住民説明会 (喜多方市)	住民側にリアルタイム線量測定システムを撤去する理由はない。継続すべき。 柏崎刈羽原発や東海第二原発の再稼働、北朝鮮の核実験等を考えると、事故時のために設置を続けるべき。
20	住民説明会 (喜多方市)	事故はまだ収束しておらず不安定な状況下では、リアルタイム線量測定システムを心のより所に行っている。この数値により安心を得ている状況であり、リアルタイム線量測定システムを撤去すべきでない。 海外への風評被害対策として撤去すべきでない。
21	住民説明会 (喜多方市)	空間線量率は事故以前の水準まで戻っておらず、また、山菜、きのこ等は出荷制限がかかっており事故前の状態に戻っていない。このような状況で撤去すべきでない。
22	住民説明会 (喜多方市)	空間線量率が高い地域もあり、まだ事故前の状態に戻っていない。 福島第一原発事故が起きてしまった責任として住民が納得するまで測定を継続すべき。
23	住民説明会 (喜多方市)	空間線量率が高い地域もあり風評被害などではなく事実として汚染されている。福島第一原発も安定していない。山林は除染されておらずキノコ類はいまだ食べることも出荷もできない。自然災害により山林から放射性物質が移動してくるおそれがある。 福島第一原発事故については長期で対応すべき問題であって今リアルタイム線量測定システムの撤去という話が出てくること自体理解できない。
24	住民説明会 (喜多方市)	空間線量率の高いホットスポットが存在しており、こういった地点は撤去すべきでない。
25	住民説明会 (喜多方市)	福島第一原発は、がれき撤去、処理水等のさまざまな問題を抱えており、安定している状況ではない。自然災害が起これば、福島第一原発から再び放射性物質が拡散されるおそれがある。



No.	種別	御意見
		リアルタイム線量測定システムが撤去されてしまうと、事故時に現場の先生等が避難等の判断ができなくなってしまったため撤去すべきでない。
26	住民説明会 (喜多方市)	厚労省の監視指導・麻薬対策課長通知（平成23年10月14日）により葉草類の出荷制限がかかっており、基準を超える数値がいまだ検出されている状況を踏まえれば、リアルタイム線量測定システムを撤去するのではなく、増設すべき。 風評被害の面而言えば、海外にもモニタリングポストを輸出、設置し、モニタリングポストがあるのが異常ではなくあたりまえの社会にすればよい。
27	住民説明会 (喜多方市)	モニタリングポストを増やすとともに、土壌の汚染状況を一筆ごとで調査し公表すべき。
28	住民説明会 (喜多方市)	風向き等を考えると柏崎刈羽原発で事故が起きた場合、会津地方は大きな被害を受けることが考えられる。予算が打ち切られるからといった理由で撤去することはできない。甲状腺がんも多く見つかっている。放射線は目に見えないためリアルタイム線量測定システムは必要である。お金の問題ではない。人の命がかかっている。安心して生活するにはリアルタイム線量測定システムは必須。
29	住民説明会 (喜多方市)	リアルタイム線量測定システムは、学校等が設置場所となっておりすぐ数値の確認ができる。可搬型モニタリングポストは設置場所がわかりにくい。 サーベイメータの貸出しはありがたいが、申請等が煩わしい。身近なところに設置され、気軽に測定値を確認できるリアルタイム線量測定システムが安心につながっている。
30	住民説明会 (喜多方市)	福島第一原発の廃炉に向けた作業や低線量被ばくに不安がある。SPEEDIの件等、福島第一原発事故時の対応から国への不信感は強い。 予算の問題は関係なく私たちの不安に対応し、福島第一原発の廃炉が完了するまで目に見えるモニタリングポストを生活圏に設置し続けるべき。 リアルタイム線量測定システムは、私たちが安心・安全を得るとともに、私たち自身が放射線の現状がどうなっているのか、本当にきちんと安心・安全なのかを監視する役割があるため撤去すべきでない。
31	住民説明会 (喜多方市)	山林の除染はされておらず自然災害により放射性物質が飛散するおそれがあり心配である。 福島第一原発だけでなく福島第二原発が廃炉になってからではないと撤去は容認できない。私たちは被害者であることを理解すべき。
32	住民説明会	原子力緊急事態宣言が解除されておらず、福島第一原発の廃炉に向けた作業での事故も考えられる。こういっ

No.	種別	御意見
	(喜多方市)	た状況でリアルタイム線量測定システムの役目は終えたとして撤去することは無責任である。
33	住民説明会 (喜多方市)	調べたところによると福島第一原発事故以降福島県内で甲状腺がんの患者が多く発見されており、事故が子どもたちに影響を与えたことは確かである。福島第一、第二原発の廃炉が完了し、安全が確認できるまでは最低限リアルタイム線量測定システムの設置を続けるべきである。
34	住民説明会 (喜多方市)	現在の空間線量率はたまたま低い値で推移しているだけであって、福島第一原発でまたいつ事故が起こるかわからない現状を考えると「安定」という語は使用すべきでない。
35	住民説明会 (喜多方市)	リアルタイム線量測定システムが撤去されてしまうと、再度原発事故が起きた際に避難すべき方向等がわからなくなるため撤去すべきでない。
36	住民説明会 (会津若松市)	空間線量率は確かに下がったものの、福島県産の米の価格は低価格で風評被害が続いていることや山菜等の出荷、摂取制限がいまだかかっていること、廃炉や除去土壌等の最終処分場の見通しが立っていない状況を踏まえると、住民の安心を守るためにリアルタイム線量測定システムの設置は継続すべき。
37	住民説明会 (会津若松市)	福島第一原発事故前は地震が来ても絶対大丈夫との説明を受けたが、実際事故は起きてしまった。モニタリングからは外れるかもしれないが、原子力規制委員会は原発の再稼働を絶対に認めるべきではない。
38	住民説明会 (会津若松市)	国策で進めた原発で事故が起き、被害を受けた。予算がないから撤去するなどは理由にならず、国が最後まで責任を持って維持すべき。 身近なところで空間線量率を確認できることが安心の材料になっているため撤去すべきでない。
39	住民説明会 (会津若松市)	福島第一原発の廃炉が完了していない状況において、空間線量率が低いということだけでリアルタイム線量測定システムを撤去すべきでない。 撤去されてしまうと、福島第一原発で再び事故が起きた際に空間線量率が確認できない不安の中で生活しなければならない。 原発を稼働させずとも生活していける。原発を再稼働すべきでない。 リアルタイム線量測定システムを通して、福島県の空間線量率を全国民に伝えるべき。
40	住民説明会 (会津若松市)	福島第一原発事故が起きた日本において原発はすべて廃炉にすべきであり、原子力規制委員会委員長が先頭に立って原発を止めるべきである。 原発事故が再度起きた場合の国の対応を説明されても信用できない。リアルタイム線量測定システムで数値を確認する。 予算の問題で撤去すべきでない。リアルタイム線量測定システムを撤去する場合は同地点により高性能なモニ

No.	種別	御意見
		<p>タリングポストを設置すべき。</p> <p>被ばく防護の観点から自治体ごとで空間線量率の情報やリアルタイム線量測定システムの維持に差があってはならない。</p> <p>見直し方針を白紙にし、住民の意見を聴いてから方針を検討すべき。</p>
4 1	住民説明会 (会津若松市)	<p>予算の問題でリアルタイム線量測定システムを撤去することは認められない。</p> <p>原子力規制委員会がリアルタイム線量測定システムを撤去することは、原発で今後一切事故が起きないということのお墨付きを与えることに等しい。こういったお墨付きは与えるべきでない。</p>
4 2	住民説明会 (会津若松市)	<p>原発事故が再び起きない保証はなく、近くにリアルタイム線量測定システムがあることで安心を得ている。</p> <p>福島第一原発事故時に SPEEDI の情報が隠されたり、甲状腺がんの問題であったり、国に情報を捻じ曲げられる可能性があるため自分たちで空間線量率を監視できるリアルタイム線量測定システムは必要である。</p> <p>命はお金で代えられず、安心、安全の確保のためリアルタイム線量測定システムは現状維持すべき。</p>
4 3	住民説明会 (会津若松市)	<p>原子力規制委員会は安倍政権が言っている原子力をベース電源にするという方針で進んでいることは間違いない。</p> <p>原発はトイレのないマンションと言われ廃棄物が溜まる一方である。原子力規制委員会はこの問題に対する規制をすべき。</p> <p>原子力規制委員会は元凶である原発を廃炉にすべき。</p>
4 4	住民説明会 (会津若松市)	<p>会津若松市の住民は原発事故時の訓練などを行っておらず、事故時にどう行動すべきかがわからない。国や自治体だけで訓練をしているだけでは住民が置いてきぼりになる。</p> <p>放射性物質は福島第一原発の敷地内だけでなく仮置場などにもあり、福島第一原発の状況によらず放射性物質が飛散し地域の空間線量率が上がる可能性があるため、リアルタイム線量測定システムは必要である。</p>
4 5	住民説明会 (会津若松市)	<p>町内から町内会長に空間線量に関する問合せが常にあり、住民は空間線量率に対し常に不安を感じている。リアルタイム線量測定システムを撤去することが住民の安心を壊すことにつながるため撤去すべきでない。</p>
4 6	住民説明会 (会津若松市)	<p>原子力規制委員会は福島第一原発での作業を含め、原発の危険性をもっと住民に知らせるべき。</p> <p>子どもたちの未来を考えれば、再び原発事故を起こし取り返しのつかないことになる前に原発は再稼働せずに廃炉にすべき。</p>
4 7	住民説明会 (会津若松市)	<p>リアルタイム線量測定システムの撤去の可否は学校単位で PTA 等に照会をかけて同意が得られなければ撤去すべきでない。</p>

No.	種別	御意見
48	住民説明会 (会津若松市)	<p>原発事故時は政府や事業者の発表は信頼できない。原子力規制委員会は住民の安全を守る立場に立って、リアルタイム線量測定システムの設置を継続すべき。</p> <p>福島第一原発だけでなく柏崎刈羽原発の事故についても心配しており、原発が持つリスクを住民と共有すべき。</p>
49	住民説明会 (会津若松市)	<p>住民説明会で挙げられている住民意見を踏まえ、リアルタイム線量測定システムの維持に係る予算は、復興特別会計の終期によらず獲得すべき。</p>
50	住民説明会 (会津若松市)	<p>福島第一原発事故以前の生活を取り戻したい。</p> <p>リアルタイム線量測定システムの設置は継続すべき。命より大切なものはなく、原子力規制委員会は住民の命が守られる方法を考えるべき。</p>
51	住民説明会 (会津若松市)	<p>リアルタイム線量測定システムの撤去に反対。</p>
52	住民説明会 (会津若松市)	<p>リアルタイム線量測定システムの維持費を東京電力に負担させることなども検討して確実に予算を獲得し、リアルタイム線量測定システムの設置を継続すべき。</p>
53	住民説明会 (会津若松市)	<p>目に見えない放射線に対する不安に対応するには、リアルタイム線量測定システム及びその公表システムが有効。</p> <p>SPEEDI やアメリカのエネルギー省のデータを国も県ももみ消したと聞いており、国も県も信用できない。</p> <p>サーベイメータを自治体等に借りに行くのは手間である。リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば要望する全住民に貸すべき。</p> <p>東京オリンピックに使っている予算を福島県に回すべき。</p> <p>そもそも原発がなければ復興費用も必要なかった。原発は廃炉にすべき。</p> <p>また原発事故が起きるかもしれず、リアルタイム線量測定システムは原発事故に対する防災の観点で維持すべき。予算の問題で撤去すべきでない。</p>
54	住民説明会 (会津若松市)	<p>住民は福島第一原発事故によって本来負う必要のない多くの不安を負ってきた。リアルタイム線量測定システムを撤去することは住民の不安を増やすことになるため撤去すべきでない。</p> <p>福島県民の命を守るためにリアルタイム線量測定システム維持に係る予算は確保すべき。</p>
55	住民説明会 (会津若松市)	<p>福島の子どもの甲状腺がんは増えている。福島第一原発の廃炉が完了するまで福島県内の子どもは甲状腺がん検査を受けさせるべき。</p>

No.	種別	御意見
56	住民説明会 (会津若松市)	県民健康調査の甲状腺がん検査方法の変更について原子力規制委員会から福島県等に働きかけるべき。
57	住民説明会 (会津若松市)	<p>福島第一原発の廃炉作業中に事故が起きる可能性があり、リアルタイム線量測定システムが撤去されて空間線量率が確認できない状況になってしまうと不安である。</p> <p>耐用年数にきたリアルタイム線量測定システムは全て更新し、現体制を国の責任で維持すべき。</p> <p>低線量被ばくの影響はまだ明確でない。低線量被ばくの影響を見るためのデータ取得のためリアルタイム線量測定システムによる測定を続けるべき。</p> <p>自然災害が多く起きており、原発における事故の可能性や放射性廃棄物の廃棄の問題などを考慮すると原発は推進するべきではない。原子力規制委員会は科学的な見地から原発の危険性を周知すべき。</p> <p>安倍政権の外交でばらまいている税金に比べれば福島の復興やリアルタイム線量測定システムの維持に係る経費は微々たるものである。</p>
58	住民説明会 (会津若松市)	避難指示・解除区域市町村からリアルタイム線量測定システムの設置要望があるとは思えず避難指示・解除区域市町村への移設などに活用するというのは住民の人の良さを利用し撤去を進めようとしているように感じる。
59	住民説明会 (会津若松市)	今の空間線量率が低いという根拠がなく、内部被ばくは蓄積されていくことを考えればリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
60	住民説明会 (会津若松市)	<p>福島第一原発において廃炉作業中に再度事故が起きる可能性があることも説明すべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムを撤去しても良いかの判断材料をもっときちんと出すべき。</p>
61	住民説明会 (郡山市)	<p>原発はなくすべき。</p> <p>福島第一原発事故当時は空間線量率がわからずどちらへ逃げるべきかがわからなかった。事前に準備しておくことが大事なのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>米国における緊急時計画区域は原発から80kmまで設定されている。モニタリングポストは30km圏内に置くだけでは足りない。</p> <p>少し場所が違えば空間線量率も変わる。リアルタイム線量測定システムは、むしろ撤去ではなく、全国全市町村に電柱の数ほど設置すべき。</p>
62	住民説明会 (郡山市)	<p>除去土壌がまだ自宅等に現場保管されていることや、福島第一原発の燃料デブリがまだ残っている状況でリアルタイム線量測定システムを撤去することは不安であり、むしろ増やしてほしい。</p> <p>数値で空間線量率が見えることが安心。</p>

No.	種別	御意見
63	住民説明会 (郡山市)	<p>リアルタイム線量測定システムの設置場所によって表示される空間線量率は様々であり、その数値は頻繁に変動している。0.05<math>\mu</math>Sv/hが0.07<math>\mu</math>Sv/hに上がったなど、数値が変動することが余計心配を招いたりしており、「リアルタイム線量測定システムを早く撤去してくれ」という園長先生もいる。</p> <p>一方、まだ市内にも空間線量率が高い地域もあり、こういった高い地域にはむしろリアルタイム線量測定システムを設置すべき。</p> <p>また、空間線量率が高い地域ではモニタリングポストによる<math>\gamma</math>線の測定だけではなく、全<math>\beta</math>を測れるダストモニタを設置し放射能を測るべきである。さらに、測定した空間線量率についてはSv表示ではなくGy表示にすべき。</p> <p>マスコミは単に危険と報道するのではなく、その数値の意味する理由など丁寧に説明すべきであり、国はそういった報道をされないよう事前によく説明すべき。</p>
64	住民説明会 (郡山市)	<p>説明会の案内が自治体広報誌やHPに掲載されているのみで広報が不十分。</p> <p>説明会の予告は新聞記事に大きく掲載し、テレビでも報道すべき。されていても記事が小さい。</p>
65	住民説明会 (郡山市)	<p>住民説明会を開催したという既成事実を作るためだけのものにしないこと。</p>
66	住民説明会 (郡山市)	<p>リアルタイム線量測定システムを撤去してしまうと、目に見えない放射線を目で確認できる装置がなくなってしまい、周囲の住民に不安が生じるおそれがある。</p> <p>目に見えない放射線の可視化は、私たちの生きるすべになっている。放射線に不安を持つ人々のためにも、リアルタイム線量測定システムの撤去はやめるべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムは原発事故があったことのシンボル。</p> <p>子どもたちは、福島第一原発の廃炉、中間貯蔵施設への除去土壌の搬入・搬出、原発事故の様々な処理に付き合わされ、人生のほとんどを放射線におびえながら過ごす。その子どもたちが穏やかに安心して暮らすためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>モニタリングポストで日常的に空間線量率を確認する権利は平穏生活権であり、憲法13条に依拠して基本的人権につながるものであるため、これを侵すことはできない。</p>
67	住民説明会 (郡山市)	<p>除去土壌を保管しているフレコンバッグの生地は放射性物質が飛散しないようタイベックにすべき。</p> <p>除去土壌の運搬は放射性物質が舞う可能性がある。リアルタイム線量測定システムは除去土壌の搬出後に行うべき。</p>

No.	種別	御意見
68	住民説明会 (郡山市)	除去土壌等の再生利用の基準について、8000Bq/kg 以下を設定するのはおかしい。クリアランスレベルと同等の100Bq/kg にすべき。
69	住民説明会 (郡山市)	説明会の案内は新聞の折込チラシで案内すべき。
70	住民説明会 (郡山市)	基本的人権は憲法の柱である。リアルタイム線量測定システムは身近なところに設置され、住民の安心に貢献している。主権在民の国民の意思はそこにあるため、リアルタイム線量測定システムを撤去することは憲法の本質に合っていない。
71	住民説明会 (郡山市)	子どもの命及び未来並びに住民の意向を第一に判断すべきであって予算の問題ではない。国は沖縄などでも無駄遣いをしている。
72	住民説明会 (郡山市)	今の福島県の状態を元に戻したい。 リアルタイム線量測定システムの表示板は夜も点灯すべき。 福島第一原発事故はまだ終わっておらず、復興特別会計が2020年度で終了してしまうのはおかしい。 リアルタイム線量測定システムは目に見えるものであり、それがここで生きていく一つのバロメーターとなっている。
73	住民説明会 (郡山市)	町内会で除染を行っているが河川については、高い空間線量率や除染により発生する廃棄物の処理の問題で実施できないとされている。住んでいる地域にこういった河川があり、どのくらいの空間線量率なのかわからない中で生活している。リアルタイム線量測定システムの配置を見直すということであれば河川及びその付近の通学路に増設すべき。
74	住民説明会 (郡山市)	福島第一原発は廃炉に向けた作業中であり、今後何が起こるかわからない。自主避難の目安にリアルタイム線量測定システムを活用しており撤去には反対。 空間線量率が事故当時の10分の1程度まで下がるまで設置すべき。 除去土壌等の搬出に際し、市内の公園を集約する場所として利用しているようだが、子どもへの影響が不安なので作業の早期完了に努めてほしい。 福島第一原発の処理水を希釈し海洋放出する件について、原子力規制委員会として東京電力にやめるよう働きかけるべき。
75	住民説明会 (郡山市)	いまだ原子力緊急事態宣言が発令しており、空間線量率が事故以前の数値に戻るまでリアルタイム線量測定システムは設置を続けるべき。

No.	種別	御意見
		空間線量率を可視化できるものはリアルタイム線量測定システムだけである。 福島第一原発事故の被害者である私たちが設置の継続を求めるのであれば、国の予算で、国が責任を持って維持すべき。
76	住民説明会 (郡山市)	空間線量率はいまだ高く、正常に戻っていない。 リアルタイム線量測定システムの数値が示すほど低くなく、リアルタイム線量測定システムの数値は信用できない。 緊急事態宣言が解除される前にリアルタイム線量測定システムを撤去すべきでない。
77	住民説明会 (郡山市)	可搬型モニタリングポストの方が性能が良いならリアルタイム線量測定システムを可搬型モニタリングポストに付け替えるべき。
78	住民説明会 (郡山市)	福島県は被ばく地であり、住民が安心して暮らすためにはリアルタイム線量測定システムを国の責任で維持すべき。
79	住民説明会 (郡山市)	原子力緊急事態宣言が解除されておらず、空間線量率も高い。ホットスポットも多数ある状況を踏まえるとリアルタイム線量測定システムの撤去は反対。
80	住民説明会 (郡山市)	モニタリングについては、平成28年2月10日に「住民の要求があるから、そうだというだけでは、成り立たない」と田中前委員長が述べており遺憾。 福島県内の各市町村議会から配置を求める意見書が原子力規制委員会に提出されているはずであるが、原子力規制庁は住民の意見を100%吸い上げて、更田委員長に報告すべき。 原子力規制委員会、原子力規制庁は、福島県内の状況を知るため福島県に移転すべき。 事故前の空間線量率に戻っておらず、原子力緊急事態宣言も解除されていない中でリアルタイム線量測定システムの撤去はすべきでない。
81	住民説明会 (郡山市)	甲状腺がんの疑いのある子どもが多数見つかっており、子どもたちが安全に暮らせるほど空間線量率は下がっていない。こういった事態の最中であるためリアルタイム線量測定システムは撤去せず、むしろ高性能なモニタリングポストを増やすべき。 オリンピックの予算や軍事費の一部をリアルタイム線量測定システムの維持に使えるよう安倍総理大臣に進言すべき。
82	住民説明会 (郡山市)	国は福島第一原発事故が収束するまで福島に予算をかけ、リアルタイム線量測定システムは維持し続けるべき。



No.	種別	御意見
		リアルタイム線量測定システムが撤去されるのであれば、リアルタイム線量測定システムが設置されている学校、公園等に可搬型モニタリングポストを増設すべき。さらにリアルタイム線量測定システムも使えるものは残すべき。
83	住民説明会 (郡山市)	住民からリアルタイム線量測定システム維持の要望が出ているのであれば予算を獲得し維持すべき。
84	住民説明会 (郡山市)	福島第一原発事故当時の情報伝達の遅れなどで政府に対し不信感を抱いている。 除去土壌等の搬出がようやく始まったところであり、子どもが活動する場所が科学的に安全であることの確認はリアルタイム線量測定システムの数値を参照している。いまだ安心して暮らせる状況ではない。 こういった状況を踏まえれば、今回のリアルタイム線量測定システムの撤去は政府に対するさらなる不信感を抱かざるを得ない。 リアルタイム線量測定システムが無くなってしまうと線量を確認しに遠くまで足を運ばせなければならない。 除去土壌の運搬を安全に行っていると説明されても信用できない。 空間線量率が低く安定しているという認識はない。
85	住民説明会 (郡山市)	ホットスポットには危険なことがわかるような警告表示をすべき。 国策で進めた原発で事故が起きたことを考えると国の責務でホットスポットを除染し、事故前の空間線量率に戻るまで一般住民が放射線量を認識できるリアルタイム線量測定システムを維持すべき。 国は住民に寄り添い、生存権や倫理的観点で物事を考えるべき。国には住民の不安に対応し、平穏な生活を保障する責務がある。
86	住民説明会 (郡山市)	リアルタイム線量測定システムを撤去する前にホットスポットを探して除染すべき。リアルタイム線量測定システムは放射線を可視化し一般人が確認できるものとして歴史的に残す必要がある。
87	住民説明会 (郡山市)	国はリアルタイム線量測定システムの示す数値が低いから、撤去に反対する声が少数だからといってないがしろにせず真摯に向き合ってほしい。
88	住民説明会 (郡山市)	住民が日常的に数値をみているのは可搬型モニタリングポストではなく、リアルタイム線量測定システムである。リアルタイム線量測定システムの数値を見て安心を得ておりこれを撤去すべきでない。 福島の復興期間を10年で区切るべきではない。復興期間を延長し予算を獲得すべき。
89	住民説明会 (郡山市)	市内の除染は完了したとされているが、土地所有者の同意がないと実施できないとして約4割が除染されておらず、墓地も生活空間ではないとして除染がされていない。国は除染しなければならない場所を放置しており、

No.	種別	御意見
		その場所の空間線量は高い。 いまだ不安要素が残っている状況でリアルタイム線量測定システムは撤去すべきでない。
90	住民説明会 (郡山市)	ため池の汚泥を調査しその結果を公表した上で、ため池の除染をしてほしい。
91	住民説明会 (郡山市)	ホームページを見られない住民もいるため、予算の内訳の公表や説明をホームページだけではなく、関係住民にはよりきめ細やかな対応をすべき。 リアルタイム線量測定システムの測定値には現れないが、除染がされていない山林は空間線量率が高いため、正確な測定値が出る新たなモニタリングポストを山林に設置するとともに、既存のリアルタイム線量測定システムについても正確な測定値が出るようしっかりと維持管理をすべき。 福島第一原発事故を起こした責任は国と東京電力にある。国はその責務を果たすとともに、原子力規制委員会は住民の信用を得られるように住民の声を聴き、本当の規制を行うべき。
92	住民説明会 (郡山市)	福島第一原発事故の責任は国及び東京電力にあることを理解し、この事故に係る健康被害を含めた人体への影響を長期に調査継続する意味で、リアルタイム線量測定システムは撤去すべきでない。
93	住民説明会 (郡山市)	リアルタイム線量測定システムは子どもを守るための大切なツールとなっている。国の予算で継続すべき。
94	住民説明会 (郡山市)	リアルタイム線量測定システムが設置されている場所は低いかもしれないが、まだ多くのホットスポットが存在していることを原子力規制委員会は認識すべき。
95	住民説明会 (郡山市)	自然災害が近年多く、東日本大震災を経験した住民は再び事故が起きるのではという不安がある。 国が原発を推進してきた過去があり、住民はその失敗の犠牲となっていることを理解すべき。基本的人権、生存権が奪われた生活を強いられている。 リアルタイム線量測定システムの配置の見直し方針を踏まえると自治体ごとで撤去数の差が生まれ、様々な格差が生まれる可能性がある。 リアルタイム線量測定システムによる測定は自治体任せにするべきではなく、国の責任で継続すべき。
96	住民説明会 (郡山市)	公務員は国民の利益にのみ奉仕すべき。
97	住民説明会 (郡山市)	住民説明会で出た意見は尊重すべき。 リアルタイム線量測定システムを撤去することは原発の安全神話を新たに作ることになる。

No.	種別	御意見
		原発事故の被害は福島県だけではない。放射線モニタリングは福島県だけでなく全国規模で考えるべきであり、他県にもリアルタイム線量測定システムを設置すべき。
98	住民説明会 (郡山市)	防災対策を講じる重点区域としている30kmという距離制限は撤廃すべき。原発事故が起きた場合被害は30kmをこえる。 モニタリングポストの設置も30kmという物差しで判断すべきでない。
99	住民説明会 (三春町)	リアルタイム線量測定システムは次世代に福島第一原発事故が起きた事実を伝えるために撤去すべきではない。 福島第一原発の廃炉に向けた作業中、再度事故が起こる可能性があるためリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
100	住民説明会 (三春町)	きのこや山菜の出荷制限が掛かっている中、リアルタイム線量測定システムは住民の唯一の安心材料となっており撤去すべきではない。 福島第一原発の廃炉までに再び事故が起きる可能性がある。安心の確保のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
101	住民説明会 (三春町)	空間線量率は事故前と比較すればまだ高く、原子力緊急事態宣言も解除されていない状況ではまだまだ不安である。リアルタイム線量測定システムを撤去する必要はない。 住民の安全のために復興特別会計の不用額をリアルタイム線量測定システムの維持に充てるべき。 福島第一原発事故の被害を受けている住民のために国の責任でリアルタイム線量測定システムを維持すべき。
102	住民説明会 (三春町)	子どもに対する放射線防護を考えた場合リアルタイム線量測定システムを維持すべき。
103	住民説明会 (三春町)	復興特別会計が余っていることに加え、福島第一原発に対し住民の不安が解消されていない状況であることから、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。
104	住民説明会 (三春町)	空間線量率は同じ市町村内でも地域によってばらつきがあるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 リアルタイム線量測定システムは福島第一原発が安全に廃炉作業をしていることを証明するものであり、住民の安心を担保するものであるため撤去すべきではない。
105	住民説明会 (三春町)	福島第一原発に対する東京電力の降雨量想定は甘く、それに納得している原子力規制庁も同様に甘い。

No.	種別	御意見
106	住民説明会 (三春町)	福島第一原発事故当時、満足にできなかった情報伝達を今度はしっかり行いますと言われても信用できない。 リアルタイム線量測定システムは維持すべき。 原子力規制庁は、リアルタイム線量測定システムを使って子どもに放射能、放射性物質がどういうものかを、原発事故時にどう対応すべきかを教育すべき。
107	住民説明会 (三春町)	福島第一原発事故前は0.04μSv/hの中で暮らしており我々は0.04μSv/hに対応した体となっている。ホットスポットもあり、いまだに空間線量率は高いと認識している。 リアルタイム線量測定システムは撤去ではなく、甲状腺がんが発生した地域に増設すべき。
108	住民説明会 (三春町)	福島第一原発の廃炉に向けた作業に伴い放射性物質が飛散する可能性があることを考慮するとリアルタイム線量測定システムは数多く設置しておくべき。
109	住民説明会 (三春町)	除去土壌の仮置場が当初説明された期間を超えて設置されていること、山林除染がされないこと、福島第一原発事故当時にSPEEDIの試算結果が公表されなかった事実など国のやり方に怒りを覚えている。 今後何十年かかるかわからない廃炉作業を考えると、住民の目となり放射線を可視化してくれるリアルタイム線量測定システムはむしろ増設すべき。
110	住民説明会 (三春町)	避難指示・解除区域市町村に設置するリアルタイム線量測定システムは、撤去したものを利用するのではなく新たに予算を獲得し設置すべき。
111	住民説明会 (三春町)	福島第一原発事故を起こした国は子どもたちが安全に生活できる環境にする責任がある。放射能まみれの現状を子どもに正確に認識させ、どう生き抜くか考えてもらうためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
112	住民説明会 (三春町)	リアルタイム線量測定システムの去就は自治体ごとで考えるのではなく福島県内のリアルタイム線量測定システムはすべて維持すべき。 住民説明会をガス抜きにするのではなくしっかりと意見を聴くべき。
113	住民説明会 (三春町)	事務局の原子力規制庁から原子力規制委員会に報告するだけでは現場の声が伝わらないので原子力規制委員会委員が説明に来るべき。 福島第一原発事故の被害を受けた住民は放射線に対し非常に関心が高く、リアルタイム線量測定システムの撤去には反対である。
114	住民説明会 (三春町)	復興特別会計は人災である福島第一原発事故関連に使うべきではなく自然災害に対して使うべき。福島第一原発事故関連は国と東京電力が別途予算を組むべき。
115	住民説明会	福島第一原発事故は人災であり、国は予算に関係なく責任を果たすべき。

No.	種別	御意見
	(三春町)	
116	住民説明会 (三春町)	学校にリアルタイム線量測定システムがあることで子どもたちに放射能を考える機会を与えている。 日本は幾度も被ばくした国であり、広島原爆ドームと同様にリアルタイム線量測定システムを平和の象徴として全国に広め維持すべき。
117	住民説明会 (三春町)	リアルタイム線量測定システムが設置されていないところではまだ空間線量率が高い箇所もあり、不安はまだある。放射線障害に関係するがん等も多く見つかっていると聞く。 こういった状況でリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではなく増設すべき。
118	住民説明会 (三春町)	避難指示・解除区域市町村とそれ以外でリアルタイム線量測定システムの扱いを差別すべきでない。 リアルタイム線量測定システムは自治体ごとで考えるのではなく福島県全体で維持を考えるべき。
119	住民説明会 (三春町)	避難指示・解除区域市町村の住民もそれ以外の住民も思いは同じであり、自治体ごとに対応を変えるべきでない。
120	住民説明会 (三春町)	福島第一原発の使用済燃料プールから燃料が取り出されていない状況においてリアルタイム線量測定システムの維持は必須。
121	住民説明会 (須賀川市)	まだまだ子どもの健康への影響が心配される放射線に関して、国・東京電力と住民が情報を共有し、対策を進め、リスク低減に取り組む、リスクコミュニケーションは引き続き重要だということから、リアルタイム線量測定システムを撤去しないことを求める意見書を市議会から提出しており、これをきちんと受け止めるべき。
122	住民説明会 (須賀川市)	リアルタイム線量測定システムは福島第一原発事故を起こした東京電力が設置すべき。 事故の責任は国にもある。国は住民に寄り添いリアルタイム線量測定システムを維持すべき。予算の問題ではない。
123	住民説明会 (須賀川市)	福島第一原発が廃炉となり、今後一切の放射性物質が飛散する可能性がなくなってからでなければリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。 国は住民のために何をすべきかを常に考え続けるべきであり、リアルタイム線量測定システムの撤去という住民にとってネガティブな考え方をすべきではない。
124	住民説明会 (須賀川市)	リアルタイム線量測定システムを原発事故に備えるためのモニタリングポストに位置づけ、維持すべき。 原発事故があった際、地域の汚染の仕方は風向き等により濃淡がある。居住区の空間線量率をいち早く知るためにリアルタイム線量測定システムはインフラとして維持すべき。
125	住民説明会	リアルタイム線量測定システムは原発事故に備え、住民の安全安心を確保するために維持すべき。

No.	種別	御意見
	(須賀川市)	
126	住民説明会 (須賀川市)	今後福島第一原発の廃炉作業が長期にわたって行われる状況、また市内の汚染土壌もこれから運び出すという現状を踏まえれば、リアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
127	住民説明会 (須賀川市)	リアルタイム線量測定システムの取扱いは住民の意向を第一にして判断すべき。
128	住民説明会 (須賀川市)	子どもが福島第一原発事故を忘れないよう風化を防ぐ意味でリアルタイム線量測定システムは維持すべき。昔子どもたちが遊んでいた山や川は除染がされておらず空間線量率は高いため、リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば、山や川に移設すべき。
129	住民説明会 (須賀川市)	放射線を正しく怖がるために数値化し表示するリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
130	住民説明会 (須賀川市)	日本国憲法二十五条に規定される生存権を保障するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。福島第一原発事故を起こした責任は国にもある。低線量被ばくの健康影響に不安があるため、事故後の手当としてリアルタイム線量測定システムは国の責任で維持すべき。
131	住民説明会 (須賀川市)	リアルタイム線量測定システムは低い空間線量率を示していることで住民の安心材料となっている。福島第一原発事故により様々な影響を受け回復できていない。住民の不安に対応するためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 リアルタイム線量測定システムを減らす方針を出すことは被害者である県民の感情を逆なでする。
132	住民説明会 (須賀川市)	原子力規制委員会は国民側に立って安全を保障するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
133	住民説明会 (須賀川市)	福島第一原発事故を経験した住民は政府が発表する数値を信用できない。自分の目で空間線量率を確認したい。
134	住民説明会 (須賀川市)	私たちは地震が起きるたびに原発でまた事故が起きるのではと不安を抱いている。こういった状況の中でリアルタイム線量測定システムを減らすべきではない。
135	住民説明会 (須賀川市)	福島第一原発事故を経験すると地震のたびに福島第一原発の心配をしてしまう。不安はぬぐいきれない。本当に安全で安心である確認が取れるまではリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
136	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムを撤去してしまうと福島は空間線量率を隠しているだけで下がっていないと捉えられかねないため、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。

No.	種別	御意見
137	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムの測定値は自主避難の判断に利用しているため、福島第一原発の廃炉が完了するまで維持すべき。
138	住民説明会 (福島市)	まだ空間線量率が高い地域があり、住民の安心のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
139	住民説明会 (福島市)	低い空間線量率を確認し安心しているため、その地点の空間線量率が低いからといってリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。サーベイメータで測定するのは手間であり、リアルタイム線量測定システムの方が有用である。
140	住民説明会 (福島市)	福島第一、第二原発の廃炉作業が終了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。また、既存のリアルタイム線量測定システムは寿命が尽きるまでその地点に設置すべき。
141	住民説明会 (福島市)	空間線量率がまだ高い地域もあり、思い入れのある地が汚染されてしまった中、予算の問題などでリアルタイム線量測定システムを撤去すると言われてしまうのは悔しい。原子力規制委員会は住民の思いを理解しリアルタイム線量測定システムを維持すべき。
142	住民説明会 (福島市)	福島第一原発の廃炉作業が終了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。廃炉作業中に何かあった際、その影響を確認するため少なくとも燃料デブリが取り出されるまでは維持すべきである。政府の発表は信用できない。
143	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば各家庭に一台サーベイメータを貸与してほしい。
144	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムの数値を確認しながら生活しており、福島第一原発の廃炉が完了するまで維持すべき。 除去土壌の再生利用は、自然災害時に流出等が考えられ福島県以外を汚染しかねないためすべきではない。
145	住民説明会 (福島市)	空間線量率がまだ高い地域もある。リアルタイム線量測定システムは福島第一原発で何かあった際の不安に対する心のより所となっている リアルタイム線量測定システムが撤去されてしまうと汚染はなくなり被害もなくなったと思われてしまう可能性があるため、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。
146	住民説明会 (福島市)	福島第一原発で再度放射性物質が飛散する可能性もあり、廃炉が完了するまではリアルタイム線量測定システムを維持すべき。 山林は除染がされておらず洪水等により放射性物質が拡散する可能性があるため、リアルタイム線量測定シ

No.	種別	御意見
		テムは山林除染が完了するまで維持すべき。
147	住民説明会 (福島市)	ホットスポットが存在しており、リアルタイム線量測定システムの測定値が全てではない。いまだに放射線に対する不安は残っており、リアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
148	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムは除染をした学校等にのみ設置されており、正しく子どもの生活空間の空間線量率を示したものではないため、リアルタイム線量測定システムの測定値が低いというだけで撤去すべきではない。リアルタイム線量測定システムが設置されていない空間線量率が高い地域もあり総合的に判断すべき。 国は住民が安全に暮らせるよう環境を整備する責任があり、リアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
149	住民説明会 (福島市)	自治体とだけ調整して方針を決めるべきではない。住民の声を聴くべき。
150	住民説明会 (福島市)	ガラスバッジは背後からの放射線を正確に測定できていないため過小評価となっており、年間の追加被ばく線量 1mSv の目安は空間線量率 0.23 $\mu$ Sv/h を用いるのが妥当である。 サーベイメータでの測定は煩わしくなかなか個人ですることができない。ぱっと見てリアルタイムに空間線量率がわかることが大事であり、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。 リアルタイム線量測定システムは空間線量率が低くとも風評被害を防ぐ役割や放射線障害を未然に防ぐ意識を醸成する役割を担っており維持すべきである。
151	住民説明会 (福島市)	風の強い日などは大気浮遊じんの放射性物質濃度が上がったりするため、外部被ばくだけでなく内部被ばくもある。福島県はまだ全国レベルになっていないことを認識すべき。
152	住民説明会 (福島市)	福島県の空間線量率は事故前と比べればまだ2～3倍も高い。 福島第一原発事故が起きた責任は国と東京電力にあり、国は福島第一原発の廃炉が完了するまではその責任を果たし、リアルタイム線量測定システムを維持すべき。
153	住民説明会 (福島市)	住民が本当に安全なのかと疑問を持つうちはリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
154	住民説明会 (福島市)	復興特別税の個人からの徴収を続け、復興特別法人税の徴収は財源が確保できたなどの理由で前倒しして終了している。リアルタイム線量測定システムは予算の問題で撤去することはできない。復興庁の歳入予定額を見ればリアルタイム線量測定システムを維持する程度は負担にならない。 政府は復興特別会計を使って住民の望まない事業を強行しており不信感がある。



No.	種別	御意見
		SPEEDI を使わないのであれば空間線量率が高い方へ避難するという福島第一原発事故時と同様の事態が想定されるため、リアルタイム線量測定システムは維持するとともに、原発立地県及び周辺自治体にモニタリングポストを増設し網目状の監視体制を敷くべき。
155	住民説明会 (福島市)	福島第一原発から放射性物質が飛散するおそれがあるため、福島第一原発の廃炉が完了し安心・安全が担保されるまではリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 畑は除染しても空間線量率が高い上、山林は除染がされていないため、農業関係者は多く被ばくしている。空間線量率が0.23 $\mu$ Sv/h未満だからといって年間の追加被ばく線量1mSvを下回るとは限らないことを認識すべき。
156	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムの維持費用は税金ではなく東京電力が賄うべき。
157	住民説明会 (福島市)	福島市内の空間線量率はいまだ高く、地域内に除去土壌等が現場保管されたままである。除去土壌等を早期に搬出すべき。復興予算を一定期間で終了しようとしている政府の考え方と現地住民の考え方との間にかい離がある。 風評被害も根強く残っており数多くの被害を受けている。 リアルタイム線量測定システムを撤去する以前にこういった現状を認識すべき。
158	住民説明会 (福島市)	公園の空間線量率がわからなくなってしまうと安心して子どもを遊ばせることができなくなってしまうのでリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。 福島第一原発事故前の空間線量率に戻るまではリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 行政は福島第一原発から放射性物質が飛散している事実を隠蔽しているように感じる。こうした状況でリアルタイム線量測定システムを撤去することは人命を軽視した考えであり反対である。 私たちはずっと被害者でありリアルタイム線量測定システムは30年間維持すべき。
159	住民説明会 (福島市)	限りある予算を考え合理的に対応すべく、空間線量率の低い地点からリアルタイム線量測定システムを撤去し必要な地点に移設してもよい。 低線量でも心配する人はいるのもっと放射線に関する広報をすべき。 福島県内でも大きな被害に遭っている場所に予算を投入すべき。 空間線量率が低いという科学的根拠があれば空間線量率が低い地点のリアルタイム線量測定システムを撤去し、空間線量率の高い地点に移設すべき。 福島第一原発の処理水や除去土壌が問題無いレベルの汚染なのであれば福島県ではなく東京都で流したり、オ

No.	種別	御意見
		リンピックの工事に利用したりするべき。
160	住民説明会 (福島市)	復興特別会計終了後、復興特別会計で賄っていた事業費は東京電力に負担させるべき。 可搬型モニタリングポストよりリアルタイム線量測定システムの方が身近な場所の空間線量率を確認でき、安心につながっているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
161	住民説明会 (福島市)	リアルタイム線量測定システムの維持費は東京電力に負担させるべきで税金を使うべきではない。
162	住民説明会 (福島市)	まだ空間線量率が高い地域もあり、そういった地域からリアルタイム線量測定システムが全て撤去されてしまうのは不安であるため撤去すべきではない。 福島第一原発は廃炉に向けた作業中であり、除去土壌も搬出中であり不安である。こういった不安に対応するためせめて除去土壌の搬出が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発事故の経験から政府の発表を信用するのが難しくなってしまった。自分の目で測定値を確認することができるリアルタイム線量測定システムが身近に存在していることは安心につながっているため、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。 狭い区画にいくつも隣接して設置されているリアルタイム線量測定システムについては撤去の余地がある。 少なくとも災害時に住民が避難してくる学校、学習センター等に設置しているリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
163	住民説明会 (福島市)	年間1mSvまでの外部被ばくを許容しているのは原子力を推進する国際放射線防護委員会であり年間1mSvの被ばくを許容することに疑問がある。0.23 $\mu$ Sv/hという空間線量率も年間1mSvから計算されているため、この空間線量率を安全な数値の様に言うのに違和感がある。 空間線量率が下がっていないことを認識しながら被ばくを可能な限り低く抑えて生活する必要がある、原子力規制委員会はこういった住民を応援する立場で物事を考えるべき。
164	住民説明会 (福島市)	我々は復興税を払っており、リアルタイム線量測定システムは維持について予算の問題を持ち出すべきではない。 子どもたちが日常的にリアルタイム線量測定システムを見て放射線を学習し、福島第一原発事故の風化を防ぐためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。測定値で議論すべきではない。
165	住民説明会 (福島市)	様々な観点から放射線を測定するため可搬型モニタリングポストと同様にリアルタイム線量測定システムも維持すべき。

No.	種別	御意見
166	住民説明会 (福島市)	<p>住民は人体への影響を不安に思っているため、数値の議論をする際は空気吸収線量や1cm周辺線量当量ではなく実効線量で議論すべき。</p> <p>除去土壌の搬出作業に不安があるため、搬出完了まではリアルタイム線量測定システムを維持すべき。</p> <p>福島第一原発事故により飛散し沈着した放射性物質の不安より、何らかの事故により新たな放射性物質が飛散してくるのではという不安がある。</p> <p>空間線量率が低く狭い区画に複数台設置されているリアルタイム線量測定システムは除去土壌搬出後に撤去してもかまわないが、代わりに福島第一原発で事故があった際に個人に連絡がいく緊急地震速報のようなシステムが欲しい。</p>
167	住民説明会 (福島市)	<p>東京オリンピックに向けた撤去ありきの方針に感じる。</p> <p>いまだ除去土壌が現場保管されており、リアルタイム線量測定システムの測定値を気にしながら、食品に気をつけながら、様々なことを我慢しながら暮らしている。リアルタイム線量測定システムが無くなってしまうと安心して暮らす手立てが無くなるため撤去すべきではない。</p> <p>リアルタイム線量測定システムが密に設置されていない地域もあるので増設すべき。</p> <p>墓地に除去土壌を現場保管することは死者への冒とくであるため仮置場等に搬出すべき。</p> <p>山林除染が行われておらず台風等で放射性物質が流れてくる状況であり、空間線量率を確認するリアルタイム線量測定システムの撤去は福島県民を愚弄している。</p>
168	住民説明会 (福島市)	<p>原発の廃炉作業中何が起こるか分からないため、除去土壌の搬出までではなく福島第一、第二原発の廃炉完了までリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発事故を起こした責任は国と東京電力にあり福島県民は被害者である。この立場を考慮すると国は空間線量率が低いだとか予算の問題などは理由にならず、福島県民の生命と健康に関する不安解消に全力で取り組むべき。</p> <p>国は福島第一原発事故の収束を無理やり演出しているようで信用できない。</p>
169	住民説明会 (福島市)	<p>事故に対する国と東京電力の認識と被害者の認識にかい離がある。</p> <p>人体に悪い影響があるという放射線を浴びて過ごしており、放射線に対する不安を常に感じながら生活している。被害者の感情をくめばリアルタイム線量測定システムを撤去するという考えには至らない。</p> <p>被害者感情を理解し物事を進めるべき。</p>
170	住民説明会	<p>まだ除去土壌等が搬出されておらず、身近な場所に危険な物が残っている。搬出作業時の事故や福島第一原発</p>

No.	種別	御意見
	(福島市)	の廃炉作業時の事故などが考えられるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 原子力規制委員会は安全に絶対はないという謙虚な姿勢で取り組むべき。
171	住民説明会 (福島市)	子どもたちの命を脅かすのは放射線だけでなく国が行っていること全てが命を脅かしている。 放射線を隠すことはせず表示するリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 数字の問題ではない。科学的な根拠がないからといって切り捨てるべきではない。 原子力規制委員会は除去土壌等を全国にばらまき焼却することで健康調査の結果に地域差が出ないようにし、放射能の影響はなしとして原発の再稼働を進めている。
172	住民説明会 (福島市)	福島第一原発の廃炉作業が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
173	住民説明会 (福島市)	福島第一原発事故は収束しておらず、目に見えない放射線の恐怖を感じている中、放射線を可視化するリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。 国と東京電力は加害者であることを自覚しリアルタイム線量測定システムを維持すべき。
174	住民説明会 (福島市)	風力発電事業により大規模な森林伐採が行われる予定であり、放射性物質が移動する可能性があるため、リアルタイム線量測定システムを維持するとともにダストサンプリングも増設すべき。 まだ福島第一原発に燃料体や燃料デブリが残っており再度放射性物質が飛散する不安があるため、リアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
175	住民説明会 (大玉村)	福島第一原発の燃料取り出しが済んでおらず、取り出し作業中における事故の不安がある。 我々はリアルタイム線量測定システムの数値を気にしながら生活しており、数値を見えなくして風化させることで風評払拭を狙うことはせず、一つの目安として今後もリアルタイム線量測定システムを維持すべき。 仮にリアルタイム線量測定システムの配置の見直しを進める場合、計画を進める前に政府が福島県は安全だという安全宣言をすべき
176	住民説明会 (大玉村)	再び原発事故が起きた場合、政府や自治体は様々な緊急時対応をするにしても今の段階から既に設置されているリアルタイム線量測定システムは、住民にとって非常に重要な安心材料になっており、住民が現状を知るための重要な機器となっているため撤去すべきではない。
177	住民説明会 (大玉村)	まだ空間線量率が高いところもあるので高いところを捉え村全体の空間線量率を把握するためにリアルタイム線量測定システムは設置場所を変えて測定を継続すべき。 まだ米を買ってもらえず風評被害が続いているので風評を払拭してほしい。

No.	種別	御意見
178	住民説明会 (大玉村)	リアルタイム線量測定システムは設置場所を変えて測定を継続すべき。
179	住民説明会 (大玉村)	原子力緊急事態宣言が解除されない限りリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
180	住民説明会 (大玉村)	原子力緊急事態宣言が解除されてから福島のパラメータについて考えるべき。
181	住民説明会 (大玉村)	福島第一原発の廃炉の見通しが立っておらず、原子力緊急事態宣言も解除されていない中でリアルタイム線量測定システムは住民の精神的な支えであるため維持すべき。
182	住民説明会 (大玉村)	最低限リアルタイム線量測定システムは維持すべき。
183	住民説明会 (大玉村)	リアルタイム線量測定システムによる測定は現状を維持すべき。
184	住民説明会 (大玉村)	福島第一原発事故は収束しておらず国から安全宣言はされていないため、リアルタイム線量測定システムを撤去するのは時期尚早である。 地域全体の空間線量率の推移を把握し、廃炉作業による影響などを確認するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
185	住民説明会 (大玉村)	空間線量率が 0.23 $\mu$ Sv/h 以下となっており、大方の人はそれが安全なレベルであることを認識しているものの、放射線は目に見えず、その見えないことへの不安が大きいためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発事故は収束しておらず、廃炉作業の見通しも立っていない中では、放射線の見える化により住民の安心につながる側面があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
186	住民説明会 (中島村)	福島第一原発事故時は空間線量率の情報がなかった。福島第一原発の廃炉作業も完了しておらず再度放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
187	住民説明会 (中島村)	福島第一原発の廃炉は完了しておらず原発事故に備えるため、若い人に放射線を浴びていることを警戒させるため、常時監視などはせずともリアルタイム線量測定システムは設置を継続すべき。
188	住民説明会 (中島村)	空間線量率を目で見て把握するためにあと数年はリアルタイム線量測定システムを維持すべき。
189	住民説明会	リアルタイム線量測定システムの測定値は毎日見ているわけではないが、仮置場の近くを通ったときなどに目

No.	種別	御意見
	(中島村)	を向けるなど空間線量率の現状を確認するために利用している。
190	住民説明会 (中島村)	生徒の課外活動の際に行き先の空間線量率のレベルを確認するのにリアルタイム線量測定システムを活用している。
191	住民説明会 (中島村)	リアルタイム線量測定システムは学校の先生が空間線量率の確認に利用しているとともに、放射線教育の教材として利用されることがある。 リアルタイム線量測定システムが撤去された場合、子どもたちの中で福島第一原発事故の風化や放射線に対する意識の低下を招く懸念がある。
192	住民説明会 (中島村)	小・中学校ではリアルタイム線量測定システムを放射線教育の教材に活用している。 原子力規制庁から貸し出されている携帯式のサーベイメータについては、学校等に配置されている市町村もあり、測りたい場所ですぐに測ることができるという点で非常に便利な機器である。サーベイメータは引き続き貸与してほしい。
193	住民説明会 (白河市)	福島第一原発事故はまだ収束しておらず、廃炉作業中に事故が起こる可能性もあるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島県内にまだ除去土壌等が仮置きされており、自然災害等で周辺に飛散するおそれがある。福島第一原発事故は継続中であり、こういった状況下でリアルタイム線量測定システムを撤去することは時期尚早である。 リアルタイム線量測定システムが撤去された場合、再び原発事故が起きた際に空間線量率がわからない中で過ごさなければいけない、線量が高くてもわからないという不安がある。こういった不安を取り除くために放射線を可視化するリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 観光客ではなく不安に思う福島県民を優先すべきであり、風評被害対策の観点でリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。リアルタイム線量測定システムが減ることで福島第一原発事故が終わったと認識され、福島県民が切り捨てられるおそれがある。 福島第一原発事故を起こしたのは国と東京電力であり、事故収束まで被災者支援を継続すべき。予算の問題で打ち切るのは無責任である。 リアルタイム線量測定システムが撤去されると住民が空間線量率を確認できず、国や東京電力が原発事故の隠蔽やデータの改ざんをするおそれがある。
194	住民説明会 (白河市)	福島第一原発の廃炉作業時のトラブルを想定し、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。トラブル発生後に設置するのでは安全面だけでなく予算面からも非合理的であるため、廃炉作業が完了するまではリアルタイム

No.	種別	御意見
		ム線量測定システムは維持すべき。
195	住民説明会 (白河市)	<p>福島第一原発事故を風化させないため、子どもたちに教育的な観点でリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>山林の除染はされておらず空間線量率が高い地域もあるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発の廃炉作業は長期にわたるため作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。原発事故時にはサーベイメータを借りに行く余裕はない。</p> <p>原子力規制委員会は東京電力の隠蔽体質に対する指導をもっとすべき。</p>
196	住民説明会 (白河市)	<p>事故等でまた空間線量率が上がるのではという不安があり、自分の目で空間線量率を確認して安心を得ているため、リアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。</p>
197	住民説明会 (白河市)	<p>たけのこなどは放射能が高くまだ食べられないことがあるのでリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>SPEEDIの結果をすぐに公表しなかったり教科書に原子力が安全と載せていた文部科学省は事故前悪だった組織の一つ。</p> <p>原子力はいらない。</p> <p>除去土壌の搬出が完了していないのでリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>日本の原発を全て廃炉にしてからリアルタイム線量測定システムを撤去してよろしいか伺うべき。</p>
198	住民説明会 (白河市)	<p>リアルタイム線量測定システムの測定値は唯一の科学的な数値であり、生活と密に関連しているためリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。永久に維持すべき。</p> <p>風評被害はいまだあり、放射線による子どもへの健康被害の不安もある。</p> <p>福島第一原発の廃炉作業中に事故が起こる可能性もあり、いち早く自分の目で空間線量率を確認したい。国やマスコミの公表は信用できない。</p> <p>山菜等はまだ食べることができないためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>原子力規制庁は合理化の追求ばかりではなく感情的な面も考慮し検討すべき。リアルタイム線量測定システムが無くなることで風評被害が増すおそれがある。</p> <p>除去土壌がまだ搬出されておらず、フレコンバッグが破損して除去土壌が流出するおそれがあるという現状も踏まえればまだまだ安全になったとは言いがたくリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p>
199	住民説明会	<p>福島第一原発は現在廃炉に向けた作業中であり、作業中のトラブル等で放射性物質が再び飛散する可能性がある</p>

No.	種別	御意見
	(白河市)	るためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 原発の立地県は他県に比べ危険な状態にあるのでモニタリングポストを増設すべき。
200	住民説明会 (白河市)	リアルタイム線量測定システムは我々のために設置されているので数値が低いなどという理由で撤去すべきではない。風評被害など様々な被害を受けた者をサポートし続けるべき。
201	住民説明会 (白河市)	国や東京電力は嘘ばかりついており信用できない。福島第一原発事故があったことを隠すために事故は収束したとしてリアルタイム線量測定システムを撤去することはあってはならない。 福島県から原発がなくなるまで国や東京電力が最後まで責任を持ってリアルタイム線量測定システムを維持すべき。 事故後の様々な調査や賠償金の線引き、裁判の対応など国に怒りを感じており、リアルタイム線量測定システムを撤去することや説明会を開くこと自体、福島県民の怒りを買うものである。
202	住民説明会 (白河市)	リアルタイム線量測定システムは国が設置したものであり、その維持費は自治体負担ではなく福島第一原発の廃炉まで国が責任を持って負担し維持すべき。
203	住民説明会 (白河市)	道路や自宅敷地内などは除染され平常な状態になっているが山林の除染はされておらず空間線量率が高い箇所はまだ多い。生活空間全てが平常な状態になっているわけではないのでリアルタイム線量測定システムの数値だけで空間線量率が低いとして撤去すべきではない。むしろ空間線量率が高い場所に増設して欲しい。 福島第一原発の廃炉が完了しておらず再び事故を起こす可能性があり不安。
204	住民説明会 (白河市)	福島第一原発の廃炉までリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
205	住民説明会 (白河市)	福島第一原発の処理水は東京湾に放出すべき。 リアルタイム線量測定システムの撤去は福島第一原発の廃炉が終わってからにすべき。 リアルタイム線量測定システムを撤去するのではなく、維持費を国、東京電力、自治体三者で負担する形を検討すべきではないか。
206	住民説明会 (白河市)	リアルタイム線量測定システムは税金で維持しているので住民から要望が出ているのであれば意見を踏まえ原子力規制委員会は予算獲得に努力すべき。 リアルタイム線量測定システムについてもその他復興事業予算とともに終期を1年、2年先送りしてでも維持すべき。
207	住民説明会	原子力規制委員会の委員は事故前に原子力を推進し、安全神話を作ってきた人物たちではないかと思ってお



No.	種別	御意見
	(いわき市)	<p>り、こういった専門家の提案で空間線量率が低いから撤去されると言われても信用できない。</p> <p>まだ空間線量率が 0.1<math>\mu</math>Sv/h ほどの高い地域もありその地点が安全か安全でないか判断するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>原子力緊急事態宣言は解除されていない状況で、福島第一原発を廃炉まで監視し続けるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>原子力規制委員会は安倍総理大臣に忖度し東京オリンピックを目指してリアルタイム線量測定システムを撤去することで福島第一原発事故が収束していないことを隠そうとしているように感じられる。</p> <p>自然放射線レベルでの被ばくは健康に影響が出ないと言われることがあるが、これはある意味被ばく安全神話であり長期にわたる子どもの低線量被ばくは防ぐ必要があると考える。そのためにも常に住民自ら空間線量率を確認するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>原子力を推進してきた国や東京電力は事故の責任をしっかりとって、被ばくを少しでも不安を感じる人々を見捨てることなく寄り添う政策を進めるべき。</p>
208	住民説明会 (いわき市)	<p>福島第一原発には気中・横工法によるデブリ取り出し作業に伴う再臨界の危険性や 1、2 号機共用排気筒の倒壊の危険性、がれき撤去に伴い放射性物質が飛散するおそれがあり、さらに山林火災に伴い放射性物質が飛散する可能性を考慮すればリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。</p> <p>リアルタイム線量測定システム周辺は除染されており、リアルタイム線量測定システムの設置場所以外ではまだ空間線量率が高い場所もあるためリアルタイム線量測定システムの測定値で判断すべきではない。</p> <p>リアルタイム線量測定システムは正しい空間線量率を全国誰でも知ることができ、福島県だけでなく全国の人にとっても安全安心につながる大切な機器であるため撤去すべきではない。</p> <p>リアルタイム線量測定システムは放射線を可視化する唯一の機器であり、原発で事故が起きた際に避難の目安になるため撤去すべきではない。また、事故時は SPEEDI の計算結果も公表すべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムは人の集まる場所に増設すべき。</p>
209	住民説明会 (いわき市)	<p>福島第一原発の廃炉作業や自然災害に伴う放射性物質の飛散を不安に感じているので、現在の空間線量率が低いからといってリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>子どもの活動する施設において土壌汚染の状況を詳細に調査すべき。まだまだ汚染されている場所は残っているはずである。</p> <p>福島第一原発事故を起こし、情報を正しく伝えられずに住民を被ばくさせた責任は国にあるため、空間線量率</p>

No.	種別	御意見
		<p>が低くなったといって予算を理由にリアルタイム線量測定システムを撤去することはできない。  被害者である私たちがリアルタイム線量測定システムの維持を訴えているのであれば維持すべき。</p>
210	住民説明会 (いわき市)	<p>リアルタイム線量測定システム以外の測定はそれぞれで維持し、既に設置されているリアルタイム線量測定システムも維持すべき。  低線量被ばくは健康に影響がないと保証できない。また事故が起こるかもしれない。  リアルタイム線量測定システムの撤去に反対されたらそれを真摯に受け止め維持すべき。</p>
211	住民説明会 (いわき市)	<p>福島第一原発事故が収束しておらず処理水の海洋放出の問題もある中では、反対意見が出ることは必至であり  こういった問題提起をすること自体無神経である。</p>
212	住民説明会 (いわき市)	<p>原子力規制委員会は団体等からの要請を受け止め私たちに寄り添う姿勢を見せるべき。</p>
213	住民説明会 (いわき市)	<p>ホットスポットがあるので単に空間線量率が低いとは言えない。空間線量率も日々の天気等で変化している。  リアルタイム線量測定システムによりそういった日々の推移を捉えるべき。いまだ私たちは危険な中で暮らしている  のでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
214	住民説明会 (いわき市)	<p>福島県の数値ばかり公表するからリアルタイム線量測定システムの撤去という話が出てくる。原子力規制委員  会は全国にモニタリングポストを設置し測定値を公表すべき。</p>
215	住民説明会 (い わき市)	<p>全国の空間線量率をWEBで公表されても見られない。TV等で報道すべき。</p>
216	住民説明会 (いわき市)	<p>原子力規制委員会はもっと原子力を規制すべき。</p>
217	住民説明会 (いわき市)	<p>低線量被ばくの影響が不安であり、空間線量率が低くなったことを理由にリアルタイム線量測定システムを撤  去すべきではない。  福島第一原発の処理水を海洋放出することに肯定的な原子力規制委員会は信用できない。</p>
218	住民説明会 (いわき市)	<p>原子力緊急事態宣言はまだ解除されておらず、地震などで福島第一原発の排気筒や建屋が倒壊することがあれ  ば3.11を上回る放射性物質が飛散するのではと危惧し、不安に思っているためリアルタイム線量測定システ  ムは維持すべき。  防潮堤が建設されたことで海が見えず津波がきても目視ができない。リアルタイム線量測定システムが撤去さ  れることで津波だけでなく放射性物質の脅威も見えなくなってしまうためリアルタイム線量測定システムは維</p>

No.	種別	御意見
		<p>持すべき。</p> <p>原発立地県の県民には知る権利、避難する権利、命を守る権利を有しているので空間線量率が低いとの理由でリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。</p> <p>リアルタイム線量測定システムの撤去は時期尚早であり、福島第一原発の廃炉まで維持すべき。</p>
219	住民説明会 (いわき市)	確かに空間線量率は下がってきたが、事故前の福島県の水準までは下がっておらず、事故前の福島県の水準まで下がるまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
220	住民説明会 (いわき市)	国は無駄な予算をたくさん使っている。予算を理由にリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
221	住民説明会 (いわき市)	<p>SPEEDI の計算結果の公表に係る対応により国に不信感があるため、リアルタイム線量測定システムの配置の見直しに係る議論は全て公開すべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムを撤去しなければならない理由が不明なので維持すべき。</p>
222	住民説明会 (いわき市)	<p>国は福島第一原発の廃炉まで責任を持ってリアルタイム線量測定システムを維持すべき。</p> <p>決定権のある原子力規制委員会の委員が住民の意見を直接聴くべき。</p>
223	住民説明会 (いわき市)	高齢者にとってパソコンの利用はハードルが高く、住民の納得がないままパソコン利用前提の施策を進めるべきではない。
224	住民説明会 (いわき市)	自分の目で空間線量率を確認したいため5 kmメッシュで設置されている可搬型モニタリングポストだけでは身近になく不十分であるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
225	住民説明会 (いわき市)	空間線量率が上昇する要因は福島第一原発事故由来のものだけではなく、東海第二原発の事故の可能性も考慮しリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
226	住民説明会 (いわき市)	<p>事故時の情報伝達が正しくなされとは思えず、自分の目で空間線量率を確認するためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>原子力規制庁には旧原子力安全・保安院の職員が多く在籍しており、福島第一原発の処理水を薄めて海洋放出して良いとする原子力規制委員会は、福島第一原発事故の反省に立っておらず信用できない。</p>
227	住民説明会 (いわき市)	防災対策を講じる重点区域を30km圏内としているのは福島第一原発事故の教訓を生かせていない。
228	住民説明会 (いわき市)	<p>低い数値が出る可搬型モニタリングポストを残してリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>余計な費用を削減し、必要な事業に充てることはよいが、モニタリングポストに係る費用を削減したいのである。</p>

No.	種別	御意見
		<p>れば、測定を終了するのではなくリアルタイム線量測定システムを安価なモニタリングポストに更新し測定を継続すべき。</p> <p>空間線量率が低いことはリアルタイム線量測定システムを撤去する理由にはならない。今後空間線量率が上昇する事態があった場合に対応できるよう予防的にリアルタイム線量測定システムの設置を継続すべき。</p> <p>福島第一原発で再臨界が起こる可能性があるため廃炉までリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>除染実施区域外であってもホットスポットなどで空間線量率が高い地点があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
229	住民説明会 (いわき市)	<p>自主的な除染や焼却炉の稼働により放射性物質が管理しきれず移動しているおそれがありこれを確認するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
230	住民説明会 (いわき市)	<p>原発事故に備えてリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>可搬型モニタリングポストは正確な測定値が出るよう設置方法を改善すべき。</p> <p>東京電力と国が福島第一原発事故を起こしたのでその責任を果たし、リアルタイム線量測定システムを維持すべき。</p>
231	住民説明会 (いわき市)	<p>リアルタイム線量測定システムの測定値は安心のバロメーターであり撤去すべきではない。</p> <p>山林の除染がされておらず火災等により放射性物質が飛散するおそれがあり、福島第一原発の廃炉に向けた作業の中でも放射性物質が飛散するおそれがあるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムは市町村ではなく国と東京電力が責任をもって維持すべき。</p>
232	住民説明会 (いわき市)	<p>今後空間線量率が上昇する可能性があるのであれば身近な場所に設置されているリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
233	住民説明会 (いわき市)	<p>除去土壌の輸送中の事故や、福島第一原発の廃炉作業中の事故により再び空間線量率が上昇する可能性があるため事故に備え、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムで低い空間線量率を確認するというよりは表示されている空間線量率の変化を通して事故が起きていないことを確認し安心している。</p> <p>原子力を推進している政府に選ばれた原子力規制委員は信用できない。</p>
234	住民説明会 (いわき市)	<p>リアルタイム線量測定システムの測定値は外部被ばくだけでなく内部被ばくの予防策を講じるための参考となるためコストのあまり掛からないモニタリング体制を検討するなどして測定自体は継続すべき。</p>
235	住民説明会	<p>リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば、安価な線量計を一戸にひとつ設置すべき。</p>

No.	種別	御意見
	(いわき市)	
236	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発の廃炉作業中の事故に伴う再臨界に対する予防的な防災対策のためにモニタリングは継続すべき。
237	住民説明会 (いわき市)	コストが掛かるから廃止するのではなくコストを減らしつつ安全を確保できる方法を検討すべき。測定点は減らすべきではない。
238	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発の事故は収束しておらず再び事故が起きた際に住民が事故をいち早く認知するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の処理水も除去土壌も福島県ではなく東京都に持って行って海洋放出や再利用をすべき。
239	住民説明会 (いわき市)	空間線量率が身近な場所で確認できることは大きな安心の根拠になっているためリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。 福島第一原発での事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
240	住民説明会 (いわき市)	原発事故が起きた際、リアルタイム線量測定システムの値は避難の目安にしているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 個人で測定した数値では信頼度が低いためリアルタイム線量測定システムで国が測定した数値を公表し続けるべき。 リアルタイム線量測定システムの数値には表れないホットスポットがまだあり不安な生活を送っている。地震が起きるたびに避難しなければならなかった事故当時を思い出して不安になる。不安に向き合うためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 空間線量率を常に意識しておりリアルタイム線量測定システムを撤去されてしまったら生活ができない。大変な思いをしてここに住み続けている。国に事故を起こした責任があるのだから国が予算を充て、住民を支援するべき。
241	住民説明会 (いわき市)	原発事故時に避難の目安とするためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
242	住民説明会 (いわき市)	リアルタイム線量測定システムを現状維持し、福島第一原発事故を起こした国の責任を果たすべき。
243	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発が廃炉になるまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。

No.	種別	御意見
244	住民説明会 (いわき市)	<p>原発の監視体制が別途あろうとリアルタイム線量測定システムが無ければ安心できないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>避難の指示などの基準として年間 20mSv という数値で線引きしているのに疑問がある。</p> <p>福島第一原発事故当時、SPEEDI の計算結果など情報伝達が適切にできていなかったことを踏まえれば、国が正確な情報を伝えるということ自体信用できない。</p>
245	住民説明会 (いわき市)	<p>リアルタイム線量測定システム撤去より先に山の中の空間線量率を詳細に調べるべき。</p> <p>自分の目で数値を確認できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
246	住民説明会 (いわき市)	<p>放射線には場所によってホットスポットがあり、平均値で議論すべきではない。</p> <p>携帯用のサーベイメータはもっと早い時期に貸し出すべきだった。</p> <p>携帯用のサーベイメータは貸出ではなく一人一台（もしくは一家に一台）配るべき。</p> <p>福島第一原発に日々不安を感じながら生活しておりリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
247	住民説明会 (いわき市)	<p>福島第一原発事故前の空間線量率に戻る前にリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p>
248	住民説明会 (いわき市)	<p>太陽光発電ができない場合、可搬型モニタリングポストのバッテリーが1週間で切れてしまうのは短すぎる。</p>
249	住民説明会 (いわき市)	<p>可搬型モニタリングポストの通信が携帯回線のみでは弱い。</p> <p>原子力規制委員会は、福島第一原発事故の原因を探るというミッションを中間報告以後、何もやっていない。</p>
250	住民説明会 (いわき市)	<p>福島第一原発事故前と比べ空間線量率はまだ高く、空間線量率が低くなったとは言えない。安全性を確認するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>まだ空間線量率が高いため今よりも細かく子どもの身の回りの空間線量率を測定すべき。</p> <p>リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば一家に一台、一人一台線量計を配布すべき。</p> <p>福島第一原発事故の風化を防ぐため、危機管理意識の低下を防ぐためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
251	住民説明会 (いわき市)	<p>リアルタイム線量測定システムは維持し、さらに追加で定点サーベイや土壌の放射性物質濃度測定をすべき。</p>
252	住民説明会 (いわき市)	<p>市議会や市民団体から廃炉作業が終わるまでリアルタイム線量測定システムを維持することを求めており、国は請願書を重く受け止め方針に反映させるべき。</p>

No.	種別	御意見
253	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発事故前と比べまだ空間線量率は高く、数値の変化をとらえるためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
254	住民説明会 (いわき市)	賃金不払等福島第一原発の廃炉作業中の労働違反がある中で安全に廃炉作業が進められているのか心配である。
255	住民説明会 (いわき市)	安全な廃炉作業を実施するためにも福島第一原発における労働の多重下請構造を解消すべき。
256	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発の廃炉作業に伴い放射性物質が飛散する可能性があるのであればリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
257	住民説明会 (いわき市)	<p>原子力規制庁は現地の空間線量率を詳細に把握すべき。リアルタイム線量測定システムの測定値はその地点の空間線量率であって地域の代表値ではない。</p> <p>リアルタイム線量測定システムは住民の目に留まる場所に設置されており、空間線量率の変化を把握するために維持すべき。</p> <p>福島第一原発の廃炉作業中に伴い放射性物質が飛散する可能性があるためその影響を確認するためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>隣接しているリアルタイム線量測定システムは撤去の余地がある。リアルタイム線量測定システムの設置場所には粗密があるため空間線量率だけで議論すべきではない。</p> <p>隣接しているリアルタイム線量測定システムの測定値を比較し差が無いことを確認してから撤去を検討すべき。</p> <p>モニタリングポストの測定レンジを踏まえながら役割分担をすべき。</p>
258	住民説明会 (いわき市)	リアルタイム線量測定システムの撤去に納得できるわかりやすいデータを示すべき。
259	住民説明会 (いわき市)	リアルタイム線量測定システムの測定値にスパイク状ピークが現れることがあるが現状のWEBページではそれが確認しづらい。トレンドグラフを一覧で確認できるWEBページを作るべき。
260	住民説明会 (いわき市)	<p>原発事故時に避難の目安などにするため、目に見えない放射線を可視化するリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発の廃炉作業中に放射性物質が飛散する可能性があるため住民を守るためにリアルタイム線量測定システムは福島第一原発の廃炉が完了するまで維持すべき。</p>

No.	種別	御意見
261	住民説明会 (いわき市)	放射線は目に見えず不安であるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 復興や廃炉作業はまだ始まったばかりであり、原子力緊急事態宣言はいまだ継続中であるため、福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
262	住民説明会 (いわき市)	空間線量率は今後上がる可能性があり、事故前と比べれば空間線量率もまだ高いのでリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。 リアルタイム線量測定システムは子どものことだけでなく近隣住民のことを考えた配置にすべき。
263	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発の廃炉作業中に放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
264	住民説明会 (いわき市)	空間線量率の推移を確認し、その推移を考察することが大事であるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 再び放射性物質が飛散することがあった場合、自主避難などの判断材料にしているためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきでない。
265	住民説明会 (いわき市)	福島県民は被害者であるため我々の意見を尊重すべき。
266	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発の廃炉作業や処理水の放出に係る不安、汚染した土壌の再浮遊の不安などがあり、空間線量率を自分の目で確認して安心したいためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 緊急時に実施される航空機モニタリング等の結果は隠蔽されるのではないかという不信感がある。また、公表がインターネットのみであると情報を手にできない人が出てくるおそれがある。
267	住民説明会 (いわき市)	リアルタイム線量測定システムが設置してあるという事実が住民の安心安全につながっているため撤去すべきではない。 原子力緊急事態宣言が解除されるまではリアルタイム線量測定システムを撤去すべきでない。
268	住民説明会 (いわき市)	福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
269	住民説明会 (南会津町)	今現在の空間線量率が非常に低いということ自体については安心しているが、柏崎刈羽原発で事故が起きた場合影響があるのではという不安があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 今空間線量率が低いからと言って安心すべきではない。



No.	種別	御意見
270	住民説明会 (南会津町)	福島第一原発の廃炉作業に伴い放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
271	住民説明会 (南会津町)	国が公表する測定値に不信感がある。風評被害もまだあるので安心が担保されるまで丁寧に対応していくべき。
272	住民説明会 (南会津町)	国が公表する測定値に不信感がある。風評被害がまだある中でリアルタイム線量測定システムを撤去することは悪影響を及ぼす可能性があるため撤去は時期尚早。 風評被害が払拭され、農作物の売上げ、観光客数が事故以前のレベルに戻ってから撤去を検討すべき。
273	住民説明会 (南会津町)	山林等リアルタイム線量測定システムの設置場所より空間線量率が高い場所があるため、そういった場所を詳しく測定すべき。 福島第一原発の廃炉が完了するまでは安心のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
274	住民説明会 (南会津町)	気象庁のアメダスの様な形でモニタリングポストの測定値そのものとそのレベルを色分けしたものが図示され、一目で住んでいる地域の空間線量率がわかるようなものを公表してほしい。
275	住民説明会 (南会津町)	測定精度を落としてもよいのでより多くの地点で測定を継続できるモニタリング体制の構築を検討してほしい。
276	住民説明会 (南会津町)	リアルタイム線量測定システムの設置から8年経過していれば技術開発が進んでいると思われるため、安価なモニタリングポストに更新するなど測定を維持する方策を検討すべき。
277	住民説明会 (南会津町)	福島第一原発からいまだ放射性物質が放出されているのでそれを監視する目的でリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
278	住民説明会 (南会津町)	想定外という言葉が出てくる事態になってしまった場合、原子力規制委員会の信用が失墜することになるため、常に保守的な評価・想定をし、それをもっとわかりやすく公表すべき。
279	住民説明会 (南会津町)	原子力緊急事態宣言が解除されておらず、福島第一原発の廃炉作業や自然災害に伴う原発事故の可能性についての不安を考慮すればリアルタイム線量測定システムの撤去は時期尚早である。 子どもたちを風評によるいじめから守るためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 放射線教育のための生きた教材としてリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 科学的に安全であっても住民が安心するかは別の問題であって、放射線を可視化することは安心につながるためリアルタイム線量測定システムの維持又は代替となる可視化の手段の提示を検討すべき。
280	住民説明会	空間線量率が低くなっただけでなく出荷制限や摂取制限が解除されて初めて安全と認識される。学校等に設置

No.	種別	御意見
	(南会津町)	されているリアルタイム線量測定システムの取扱いは慎重にすべき。
281	住民説明会 (南会津町)	<p>子どもの健康等について不安を抱える親がまだいる状況であるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>出荷制限等がかけられている品目がまだあるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発の廃炉に伴う影響を確認するためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>柏崎刈羽原発の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>空間線量率が高い地点がいまだあるため住民の安心安全を担保するためリアルタイム線量測定システムは維持又は増設すべき。</p>
282	住民説明会 (南会津町)	<p>まだ空間線量率が高い地点や放射性物質濃度が高く検出されるものもあるため、リアルタイム線量測定システムの測定値だけでこの地域は大丈夫だといって切り捨ててほしくない。福島第一原発事故による実害や風評被害の状況を知ってほしい。</p> <p>リアルタイム線量測定システムが撤去されることにより風評被害が加速するのではないかという不安がある。</p>
283	住民説明会 (南会津町)	<p>科学的に安全と言われても福島第一原発事故を経験した住民は安心しきれないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>林野庁で実施している森林の調査は不十分である。</p> <p>除染をするか否かの基準に疑問がある。</p> <p>原発は1日でも早く廃炉にすべきであり、簡単な審査で再稼働を許可すべきでない。</p>
284	住民説明会 (南会津町)	風評被害の払拭を訴える手段としてリアルタイム線量測定システムの数値が必要なためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
285	住民説明会 (南会津町)	子どもたちを守るためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
286	住民説明会 (南会津町)	子どもたちの健康を心配する親のためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
287	住民説明会 (南会津町)	空間線量率が高い地域や出荷制限等がかかっている品目があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
288	住民説明会 (南会津町)	リアルタイム線量測定システムを可搬型モニタリングポストに替えるなどして維持すべき。

No.	種別	御意見
289	住民説明会 (二本松市)	その場所が安全か安全でないかなどの判断をリアルタイム線量測定システムの測定値でしている場合があるのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発事故前と比べれば空間線量率はまだ高いためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 リアルタイム線量測定システムは国策で進めて設置した原子力発電所が起こした事故によってやむなく設置されたモニタリングポストであるため住民が撤去してくれというまで維持すべき。
290	住民説明会 (二本松市)	原子力緊急事態宣言が解除されていないのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉の見通しが立っていないのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発事故前と比べると空間線量率はまだ高いのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
291	住民説明会 (二本松市)	年間の追加被ばく線量 1mSv を空間線量率に換算した 0.23 $\mu$ Sv/h は平均的な生活行動パターンしか想定しておらず過小評価である。 原子力緊急事態宣言が解除されてから配置の見直しを検討すべき。 福島第一原発の廃炉の目途や燃料デブリの取り出し工程を示すべき。 空間線量率が低く安定していることはリアルタイム線量測定システムの撤去の理由にならない。撤去する理由を説明すべき。 方針に賛成している市町村だけリアルタイム線量測定システムを撤去すればいい。
292	住民説明会 (二本松市)	原子力緊急事態宣言が解除されていないのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 燃料デブリの処理方針が不明なのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 目障りだからといって東京オリンピックを目指してリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
293	住民説明会 (二本松市)	リアルタイム線量測定システムの撤去は東京オリンピックを目指しているに違いない。
294	住民説明会 (二本松市)	福島第一原発事故時の国の情報伝達が不十分だったことがあり国に不信感がある。 福島第一原発事故時は空間線量率がわからず混乱した。福島第一原発のほか近隣の原発事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 政府の発表は信用できず、自分の目で空間線量率を確認して避難等を判断するのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉に向けた作業時の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
295	住民説明会	いまだ出荷制限等がかかっている品目があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。

No.	種別	御意見
	(二本松市)	リアルタイム線量測定システムが設置されていない場所では山林等まだ空間線量率が高い場所があるためリアルタイム線量測定システムの測定値だけで撤去を判断すべきではない。
296	住民説明会 (二本松市)	原子力規制委員会は住民の気持ちに寄り添うべき。 福島第一原発で燃料デブリの再臨界が起きる可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉に向けた作業が絶対安全とは言い切れないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 空間線量率が上昇する事態がないとは言い切れないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
297	住民説明会 (二本松市)	今後、市内の仮設焼却場で除去土壌等の焼却が始まり不安なためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
298	住民説明会 (二本松市)	リアルタイム線量測定システムは空間線量率の正確な情報を自分の目で確認できる唯一の機器であるため撤去すべきでない。 福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
299	住民説明会 (二本松市)	除去土壌が仮置きされており日々不安な毎日を送っているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
300	住民説明会 (二本松市)	リアルタイム線量測定システムは子どもでも一目で空間線量率がわかることに意味がある。持っている人しか空間線量率がわからないサーベイメータでは代替にならない。 リアルタイム線量測定システムが設置されていない場所では空間線量率がまだ高い場所があるためリアルタイム線量測定システムの測定値だけで判断すべきではない。 リアルタイム線量測定システムを維持し、福島県にはリアルタイム線量測定システムが設置してあり安心だということをアピールすべき。 今後福島第一原発において使用済燃料等の取り出しが行われるためリアルタイム線量測定システムを増設することを要望する。
301	住民説明会 (二本松市)	NHK等で空間線量率の放映がされており日々の天気と同様に空間線量率を気にして生活しているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発事故当時は空間線量率がわからず避難すべきかどうかもわからず不安だった。 福島第一原発事故の風化が進みつつある。事故を風化させないためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。

No.	種別	御意見
302	住民説明会 (二本松市)	福島第一原発事故当時は空間線量率がわからず状況が把握できなかった。これを繰り返さないよう原発事故に備え住民の安全、健康を守るためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
303	住民説明会 (二本松市)	福島県に住んでいるだけで大きなストレスを感じており空間線量率の減少を目にすることで一定の安心を得ているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 山などにたまっている放射性物質が移動する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは増設すべき。 低線量被ばくの身体への影響に不安があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 安心確保のために自分でサーベイメータを使って測定するのは手間。 畑の土壌汚染の状況を調査すべき。
304	住民説明会 (二本松市)	山林の除染はされておらず火災等で放射性物質が飛散する可能性があるため、すぐにその影響を確認できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
305	住民説明会 (二本松市)	福島第一原発事故前の空間線量率に戻らない限り低くなったとは言えないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 気象の影響等で放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 空間線量率は場所やその日によって変動するため平均値で議論すべきではない。 地域の空間線量率を旅行に行く行かないなどの判断材料としているため、観光客等のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
306	住民説明会 (二本松市)	福島第一原発事故当時は情報が無く不安な状況であった。福島第一原発の廃炉に向けた今後の作業を考えるとまだ安心することはできないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 山林はまだ空間線量率が高いためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 食べ物に対する不安がまだあり、生産した農作物は毎回測定してから食べている。安心して暮らせる状況にならない限りリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島県をモニタリングの模範とするために福島県内で実施しているモニタリングをもっとアピールし、もっと放射線の学習会等を開催すべき。
307	住民説明会 (二本松市)	リアルタイム線量測定システムが設置されていない山林には空間線量率が高い場所があるため山林における空間線量率や土壌の放射性物質濃度を調査し結果を公表すべき。 リアルタイム線量測定システムの測定値だけで判断すべきではない。
308	住民説明会	国が進めてきた原子力により苦しんでいるため、私たち被害者に寄り添うべき。

No.	種別	御意見
	(二本松市)	全県民にリアルタイム線量測定システムの配置の見直しに関するアンケートを実施すべきであり1人でも反対がいた場合はリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
309	住民説明会 (二本松市)	安心の考え方は人それぞれなので住民からリアルタイム線量測定システムの撤去の要望が出るまで維持すべき。 撤去しなければならない理由が不明。
310	住民説明会 (二本松市)	最低限学校、幼稚園、保育園に設置しているリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 撤去となった場合は学校で再度説明会を開催すべき。
311	住民説明会 (二本松市)	国が公表するデータは信用できない。リアルタイム線量測定システムが唯一科学的な数値を出している。リアルタイム線量測定システムがあるから安心して生活できているため撤去すべきではない。 原発事故に備えてリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉が完了し、空間線量率が東京や大阪レベルになってからリアルタイム線量測定システムの撤去を検討すべき。 山林の除染を実施すべき。
312	住民説明会 (国見町)	監視ポストや可搬型モニタリングポストだけでは心配であるため福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
313	住民説明会 (国見町)	山林の除染が行われていない状況でリアルタイム線量測定システムを撤去することは納得できない。 福島第一原発の廃炉作業中の事故により放射性物質が飛散しないという保証ができないのであればリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
314	住民説明会 (国見町)	リアルタイム線量測定システムを撤去しなければならない理由が不明。
315	住民説明会 (国見町)	リアルタイム線量測定システムが撤去されることで風評被害が加速するのではという不安がある。
316	住民説明会 (国見町)	リアルタイム線量測定システムが撤去されることで風評被害が加速しないという保証がない限りリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
317	住民説明会 (国見町)	安心・安全よりコストを優先する施策は許すことはできない。
318	住民説明会	空間線量率を目視で確認できる手段はリアルタイム線量測定システムしかないため維持すべき。

No.	種別	御意見
	(国見町)	リアルタイム線量測定システムの撤去の決定権は住民にある。
319	住民説明会 (国見町)	子どもの健康を守るためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
320	住民説明会 (国見町)	緊急時に国が報道管制を敷かないという保証はなく、国の情報公開を信用していないため自分の目で数値を確認できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 低線量の慢性被ばくに関する不安がある。
321	住民説明会 (国見町)	リアルタイム線量測定システムが撤去されても安心できる資料を示すべき。
322	住民説明会 (国見町)	モニタリング体制を縮小しても安心できるデータを示すべき。
323	住民説明会 (国見町)	山林が除染されておらず福島第一原発の廃炉作業中の事故が起きないという保証がないため、リアルタイム線量測定システムの測定値が低いからといって安心できないので撤去すべきではない。
324	住民説明会 (国見町)	ため池が決壊し、池の底の放射性物質濃度が高い泥が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 山林火災で放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 汚染があるにもかかわらず除染ができていない場所から放射性物質が移動してくる可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
325	住民説明会 (国見町)	原子力規制委員会が消費者に対し福島県産の農作物等が安全・安心であることをPRし、消費者がリアルタイム線量測定システムを減らしても安全・安心と納得した後に撤去すべき。 消費者を安心させるデータを示すべき。
326	住民説明会 (国見町)	今の測定状況を説明しても消費者は安心しない。風評被害が無くならない限りリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
327	住民説明会 (国見町)	風評被害がいまだある状況でリアルタイム線量測定システムの撤去という風評被害を加速させるかもしれない施策を実施する理由または消費者を安心させるデータを示すべき。
328	住民説明会 (国見町)	風評被害をなくす努力だけでは不十分で、実際になくなってからリアルタイム線量測定システムの撤去を検討すべき。
329	住民説明会	リアルタイム線量測定システムが直接食品の安全・安心に関係なくとも、風評被害がなくならない限りは気休

No.	種別	御意見
	(国見町)	めでもいいから維持すべき。
330	電話	リアルタイム線量測定システムが設置されているという事実自体が住民の安心につながっている面があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
331	電話	住民に不安が残っている間は安心のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
332	電話	リアルタイム線量測定システムは安心な環境作りに貢献している面がある。住民の中で賛否両論がある間はリアルタイム線量測定システムは現状維持すべき。
333	電話	住民に不安が残っている間は安心のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
334	電話	避難指示・解除区域市町村以外でも福島第一原発事故時は放射性物質が飛散してきて影響を受けている。今後の福島第一原発の廃炉作業に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
335	電話	燃料デブリの取り出しの際に放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
336	電話	福島第一原発の廃炉作業のリスクを説明すべき。
337	電話	福島第一原発の廃炉作業中の事故に備え地域の空間線量率を目視できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 汚染水がまだ出てきており、それが飛散するかもしれないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
338	電話	情報公開の仕方をHPやYouTube等だけでなくNHKで放映すべき。
339	電話	一人でもリアルタイム線量測定システムの撤去に反対の人がいたらリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
340	電話	空間線量率の比較は、全国の事故前の水準とではなく福島県の事故前の水準と現在のレベルを比較すべき。
341	電話	リアルタイム線量測定システムを撤去する理由は理解するが、不安を抱えながら生活している人もいるため、撤去の対象となる数がいきなり2400台は多すぎる。まず数百台を撤去するところから始めるべき。
342	電話	福島第一原発事故から7年程度しかたっておらず、多額の税金を使って設置したリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
343	電話	せっかく設置したものであり、撤去してしまうのはもったいないのでリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
344	電話	税金を使って設置されたリアルタイム線量測定システムをたった7年程度で安易に撤去すべきではない。
345	電話	放射線を可視化する唯一の機器であるリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。



No.	種別	御意見
346	電話	リアルタイム線量測定システムは無いより有った方が良いので維持すべき。
347	電話	原発事故に備えてリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
348	電話	他県のモニタリングポストは維持されるのならば福島県内も現状維持すべき。
349	電話	リアルタイム線量測定システムは設置場所の安全を担保するものであるため撤去すべきではない。
350	電話	避難指示・解除区域市町村からリアルタイム線量測定システムの設置要望が出た場合は増設すればよく、避難指示・解除区域市町村以外に設置しているリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
351	電話	放射性物質は移動するのでそれを捉えられるようリアルタイム線量測定システムは増設すべき。
352	電話	リアルタイム線量測定システムを増設する説明をするべき。
353	電話	リアルタイム線量測定システムの点検校正の頻度を落とし経費を削減すべき。
354	電話	福島第一原発の廃炉が完了しない限りリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
355	電話	避難指示区域外の住民には大した補償がされていないため、リアルタイム線量測定システムくらいは維持すべき。
356	電話	福島第一原発の廃炉は完了しておらず、作業中の事故により放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 原発事故の際、避難等の判断材料とするため放射線を可視化するリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
357	電話	福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。事故後に再設置するのはコストがかかる。
358	電話	原子力規制委員会の委員は家族とともに福島県に住むべき。
359	電話	住民はリアルタイム線量測定システムの測定値に大きな変動がないことを確認して安心して暮らしているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 私たちはリアルタイム線量測定システムの維持費となる税金を払っている。安心のひとつを取り上げるべきではない。 福島第一原発の廃炉が完了するまで安心できないため廃炉完了までリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
360	電話	国や東京電力は情報を隠すおそれがあるので、福島第一原発の廃炉作業中の事故に備え自分の目で数値を確認

No.	種別	御意見
		できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
361	電話	空間線量率は高いレベルで推移していることに加え、福島第一原発の廃炉が完了するまでは作業中に事故が起きるのではという不安がある。
362	電話	災害等により再度放射性物質が飛散する可能性があるため、避難等の目安にするためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
363	電話	空間線量率はまだ高いがリアルタイム線量測定システムにより推移を確認することで安心している。
364	電話	柏崎刈羽原発で事故が起きた場合に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 リアルタイム線量測定システムの維持費は東京電力に負担させるべき。
365	電話	避難指示・解除区域市町村で要望が出た分だけ移設するのであれば理解するが、約 2400 台も撤去されてしまうのは納得できない。
366	電話	可搬型モニタリングポストは数値を確認しに行くのに時間が掛かるので、身近な場所に設置しているリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
367	電話	インターネットを利用できない人もいるため直接現場で数値を確認できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉作業中の事故に備え、廃炉が完了するまでまたは燃料デブリの取り出しが完了するまで安心のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
368	電話	撤去対象のリアルタイム線量測定システムが多すぎる。200 台程度の撤去にすべき。
369	電話	訪れた人に福島県の現状を知ってもらうためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
370	電話	福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
371	電話	福島第一原発の原子炉建屋上部から放射性物質が漏れている状況でリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
372	電話	子どもはリアルタイム線量測定システムの測定値を確認しながら生活しているため維持すべき。 福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
373	電話	原発事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
374	電話	福島第一原発の廃炉の見通しがたっていないためリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。 撤去に税金を使うべきではない。
375	電話	福島第一原発の原子炉建屋上部から放射性物質が漏れている状況でリアルタイム線量測定システムを撤去す

No.	種別	御意見
		べきではない。
376	電話	原発事故の際、避難等の目安にするためリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
377	電話	リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば、福島県民全員にサーベイメータを配布すべき。 リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば、原発事故の際にすぐ避難できるように前もって住民に賠償金を支払うべき。
378	電話	リアルタイム線量測定システムの撤去は国が一方的に決めるのではなく福島県民全員にアンケートを実施してから検討すべき。
379	電話	撤去業者と談合し金もうけのためにリアルタイム線量測定システムの撤去を実施するに違いない。
380	電話	福島第一原発の廃炉が完了してからリアルタイム線量測定システムを撤去すべき。
381	電話	リアルタイム線量測定システムが撤去されてしまうと福島第一原発で廃炉作業中に事故が発生した場合に対応ができなくなるため維持すべき。
382	電話	風評被害を受けている福島県民の気持ちを考えてからリアルタイム線量測定システムの撤去を検討すべき。
383	電話	福島第一原発の廃炉作業中に事故が起きた場合の影響を説明してからリアルタイム線量測定システムの撤去の可否を住民に伺うべき。
384	電話	今設置されているリアルタイム線量測定システムは全台維持すべき。
385	電話	福島第一原発の廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 低線量被ばくの影響がないと言い切れないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 住民が空間線量率の変化に気がつけるようリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 公的な測定値の記録を残すためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
386	電話	国が勝手に方針を決めるのではなく一般市民が議論に参加できる形にすべき。
387	電話	今設置されているリアルタイム線量測定システムは全台維持すべき。
388	電話	住民の意向を伺ってからリアルタイム線量測定システムの撤去を検討すべき。
389	電話	リアルタイム線量測定システムを撤去しなければならない理由がないため撤去すべきではない。
390	電話	実際に被害にあっている福島県民はまだ放射線への関心が高いためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
391	電話	空間線量率が低くなったからリアルタイム線量測定システムはいらないという人はいない。
392	電話	福島第一原発の廃炉が完了するまではリアルタイム線量測定システムを維持すべき。

No.	種別	御意見
393	電話	福島第一原発事故前と比べ空間線量率がまだ高いためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
394	電話	福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
395	電話	福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
396	電話	測定する場所や天気等で空間線量率が変動しているためこれが安定するまで、少なくとも福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
397	電話	現在の空間線量率は事故前と比べ3倍程度高いためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
398	電話	リアルタイム線量測定システムは正確な数値が出ないよう検出器を取り替えたり、検出器を遮蔽するように鉛バッテリーを置いたりしてでたらめな低い数値を表示している。規制庁はごまかしばかりで信用できない。
399	電話	住民説明会に賛成派を忍ばせて国民をだまそうとしているので国は信用できない。
400	電話	リアルタイム線量測定システムの数値に細工をして低く表示している状況でもまだ事故前の空間線量率と比べると3倍程度高いためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
401	電話	でたらめな測定をして空間線量率が3分の1くらいに下がったからといってリアルタイム線量測定システムを撤去するのは乱暴すぎる。
402	電話	20mSv まで下がったからよしとする除染をしていたり、原発は絶対に事故を起こさないとっていた国は信用できない。なので空間線量率が下がって安全だからリアルタイム線量測定システムを撤去すると国がいても信用できない。
403	電話	再び放射性物質が飛散する事態に備え、リアルタイム線量測定システムは維持すべき。
404	電話	原発事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。再び放射性物質が飛散した場合 30km 圏外でも空間線量率を確認する必要がある。
405	電話	再び放射性物質が飛散しない（空間線量率が上昇しない）という保証がないため、現在の空間線量率が低くなったからといってリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
406	電話	規制委員会で勝手に方針を決定すべきではない。
407	電話	規制委員会の判断は信用できない。
408	電話	リアルタイム線量測定システムはインチキな数値を表示していることに加え運転開始から 40 年たった原発の運転延長を許可する基準を作った規制委員会は信用できない。
409	電話	住民説明会はサクラの原発推進派を配置して反対する我々を馬鹿にするために開催するに違いないので無駄である。

No.	種別	御意見
410	電話	住民説明会の参加者には除染の目標である0.23 $\mu$ Sv/hが危険と安全の閾値と認識している方がいたり、空間線量率が低ければ低いほど良いと認識している方がいる。線量の意味なども理解していない方が多いようなので線量の意味も説明すべき。
411	電話	住民説明会の参加者には規制庁の放射線量測定マップを知らない方が多いので、規制庁の放射線量測定マップをもっとアピールし、柏崎刈羽原発含め原発で放射性物質が飛散する事態になった際はリアルタイム線量測定システムの設置場所一点で確認するのではなく、インターネットを通して原発周辺に設置されたモニタリングポストで線量の上昇、広がりを面で確認できることを説明すべき。 リアルタイム線量測定システムの表示板は夜間消灯しているし、事故時にわざわざ現場に見に行く人も少ない。スマートフォンでも空間線量率の変化を面で捉えられることを説明すべき。
412	電話	住民説明会の参加者には仮置場には遮蔽用のフレコンバッグがあることを知らない方がいるようなので、不安を持っている方には除去土壌の管理について環境省実施の勉強会等も案内すべき。
413	電話	住民説明会では反対意見が多かったが、余分なリアルタイム線量測定システムもあるので、その状況に応じて数を減らすなどの見直しを行うべき。
414	電話	近所の空間線量率は高くても0.15 $\mu$ Sv/h程度で除染も必要ない状況であるので無駄なリアルタイム線量測定システムを整理するのはかまわない。
415	電話	福島第一原発の廃炉作業中に放射性物質が飛散する可能性は否定できず、身近な場所にモニタリングポストが無いと不安であるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
416	電話	住民説明会では撤去に反対の方ばかり来ており言える雰囲気ではなかったが私はリアルタイム線量測定システムの配置は見直すべきだと思う。
417	電話	リアルタイム線量測定システムの値をどれだけの住民が本気で活用しているか疑問である。福島第一原発事故後、原発周辺の監視が強化されていることに加え、現在の空間線量率は実際下がっている。お金も無限にあるわけではないためリアルタイム線量測定システムの配置は見直すべき。 こういった住民説明会の案内を確認しているのは反対の方ばかりで反対の方ばかりの会場で賛成や理解を示す意見を出しづらい。
418	電話	住民説明会の参加者が少ないのは広報不足が原因でありテレビやラジオのCMを使って広報するとともに、案内を生徒全員に配布すべきだった。 リアルタイム線量測定システムを撤去するのであれば一人に一台サーベイメータを貸し出すべき。

No.	種別	御意見
419	電話	リアルタイム線量測定システムの配置の見直しについてはクローズした一部の人で決めるのではなく住民の意見を聞きながら決めるべき。
420	電話	山林の除染はされておらず空間線量率が事故前の10~20倍の場所もあり空間線量率が下がったとは言えない。原子力緊急事態宣言は発令中であるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。廃炉の見通しがたっていないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。廃炉作業中の事故に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
421	電話	空間線量率の高低は都道府県ごとの事故前の空間線量率で判断すべきであり福島県は事故前の福島県の空間線量率を基準とすべき。
422	電話	安心と思う空間線量率のレベルは人それぞれであり、0.23μSv/hは事故前の空間線量率と比べると7倍程度高く安心できないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
423	電話	安心の基準は住民が決めるべきものであり、住民が撤去してくださいと言わない限りリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
424	電話	規制委員会は福島第一原発事故の罪を償うべきであり、リアルタイム線量測定システムを撤去するという話を出すこと自体おかしい。原子力緊急事態宣言が解除されていないのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
425	電話	子どもたちが空間線量率を目で確認し自分の行動を律するためにリアルタイム線量測定システムは必要であり維持すべき。
426	文書	福島第一原発事故は収束しておらず、燃料デブリの取り出し等の見通しがたっていない中でリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
427	文書	リアルタイム線量測定システムの数値を日々確認しながら生活している。リアルタイム線量測定システムは放射能の動きを可視化できる唯一のものなので撤去すべきではない。
428	文書	リアルタイム線量測定システムは市民や子どもが放射線量を確認できる唯一の手段であり、福島第一原発の廃炉まで維持すべき。
429	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
430	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。

No.	種別	御意見
4 3 1	文書	天気の変化と同様に空間線量率の変化を確認することが生活の一部になっているため福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
4 3 2	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 3 3	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 3 4	文書	放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 3 5	文書	放射線への不安はまだまだ消えるものではなく少しでも安心して暮らせるようリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 汚染水を安全に放出するなど信用ができない。汚染水は海に流すべきではない。漁民の苦しみをもっと思いやるべき。
4 3 6	文書	毎日テレビで流れる放射線量を確認することは天気を確認することと同じくらい日常化している。命の安全を保障するリアルタイム線量測定システムは国の責任において維持すべき。
4 3 7	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 3 8	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 3 9	文書	福島県民に寄り添って、リアルタイム線量測定システムを維持し、原発の再稼働及び運転延長を認めるべきではない。
4 4 0	文書	子どもたちのためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 4 1	文書	風評被害が加速し帰還や漁業への悪影響が考えられるため汚染水の海洋放出はするべきでない。リアルタイム線量測定システムの測定値は住民の安全の目安となっているため撤去すべきではない。福島県民をどれほど痛めつけているか真剣に考えるべき。
4 4 2	文書	除去土壌等が仮置場に保管され、中間貯蔵施設への搬入作業をしている状況、豪雨等の自然災害により放射性物質が移動する可能性、県内各地に存在するホットスポットに対する不安を考慮すれば、安心して暮らすため放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
4 4 3	文書	40 年以上かかるといわれる廃炉作業に対しまだ 7 年半程度しかたっていないのでリアルタイム線量測定シス

No.	種別	御意見
		テムを撤去すべきではない。
4 4 4	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 4 5	文書	リアルタイム線量測定システムは公園等で子どもや孫を遊ばせるときの参考として利用しているので撤去すべきではない。
4 4 6	文書	全国原発が廃炉になるまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 東京電力の報告は信用できないので放射線を可視化できるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 4 7	文書	福島第一原発事故はまだ収束していないため、私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 4 8	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 4 9	文書	除去土壌等が仮置場に保管され、中間貯蔵施設への搬入作業をしている状況、県内各地に存在するホットスポットに対する不安を考慮すれば、安心して暮らすため放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
4 5 0	文書	除去土壌等が仮置場に保管され、中間貯蔵施設への搬入作業に対する不安を考慮すれば、安心して暮らすため放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
4 5 1	文書	福島第一原発の廃炉作業が安全に進んでいるかチェックする手段の一つとしてリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
4 5 2	文書	空間線量率で安全性を確認しているため、放射線を可視化できるリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。 汚染水に含まれる物質の安全性が明確になっていないので汚染水を海洋放出すべきではない。漁業関係者は怒っている。
4 5 3	文書	福島第一原発事故は収束しておらず、たまった汚染水に含まれる放射性物質の除去方法が不明である状況で汚染水を海洋放出することは危険なので海洋放出すべきではない。 リアルタイム線量測定システムを撤去する計画は中止にすべき。
4 5 4	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。



No.	種別	御意見
455	文書	除去土壌等が仮置場に保管され、中間貯蔵施設への搬入作業をしている状況、豪雨等の自然災害により放射性物質が移動する可能性、県内各地に存在するホットスポットに対する不安を考慮すれば、安心して暮らすためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
456	文書	私たちが安心して暮らせるよう放射線を可視化できる唯一の手段であるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 汚染水の安全性が明確になっていないため汚染水の海洋放出は危険であり、容認できない。
457	文書	除去土壌等が仮置場に保管され、中間貯蔵施設への搬入作業をしている状況、豪雨等の自然災害により放射性物質が移動する可能性、県内各地に存在するホットスポットに対する不安を考慮し、リアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。
458	文書	福島第一原発事故以前と比較すると空間線量率はまだ高いため、事故以前のレベルに戻るまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 廃炉作業中の事故等により放射性物質が飛散する可能性を否定できないため、福島第一、第二原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 中間貯蔵施設や仮置場に除去土壌が存在する限りその不安に対応するため正確な空間線量率を自分の目で確認できる唯一のものであるリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
459	文書	除染基準である0.23 $\mu$ Sv/hを引き上げるべきではない。 一般食品中の放射性セシウム濃度の基準値100Bq/kgを引き上げるべきではない。 8000Bq/kg以下の除去土壌を再生資材として再利用すべきではない。 原子力緊急事態宣言で、一気に引き上げられた福島の基準値20mSv/年は緊急時の値であり、それを法制化するのはおかしいです。やめてください。 福島第一原発事故の責任を国と東京電力が取り、被害者のあらゆる権利を拡充すると共に環境中の放射能が福島第一原発事故以前のレベルに戻るまではリアルタイム線量測定システムは撤去すべきではない。
460	文書	除染が完了した場合であっても除染廃棄物等の焼却処分が継続している状況では、放射性物質の飛散などの不安があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 避難指示・解除区市町村から設置の要望があった場合は原子力発電所を推進した国が新規に増設すべき。
461	文書	日本国憲法の国民主権、恒久平和、民主主義、基本的人権の尊重、地方自治などの概念・原理を行政にいかすこと。

No.	種別	御意見
		<p>福島第一原発事故の原因を徹底究明し、事故の原因と教訓を規制基準に反映させること。</p> <p>新規規制基準に「実効ある避難計画の策定」を盛り込むこと。その際に電力会社の責務を明記すること。</p> <p>運転開始から40年を超えた原発は、直ちに廃炉にさせること。</p> <p>免震棟やフィルタベント、二重防護壁、コアキャッチャーの設置など、欧米の規制基準や最新の科学知見を規制基準に盛り込み、電力事業者に例外なく実施を義務付けること。</p> <p>地震が頻繁に発生する日本の国土には原発が安全に設置出来る条件がないことから、国内にあるすべての原発について再稼働や新增設を認めないこと。</p> <p>除染電離則が適用される年間5.2ミリシーベルトよりも緩い年間20ミリシーベルト以下という数値を、安全の指標や避難指示の解除、賠償・支援などの基準としないこと。</p> <p>自治体労働者の放射線被ばくの安全基準を国が統一的に定め、災害時において遵守すること。</p> <p>原発事故への対応に、多くの原子力専門家が有用性を認め、原発立地自治体などからも活用が要請されているSPEEDIを、国として責任を持って活用すること。</p> <p>PPA（50キロ圏内）について、プルーム対策など避難の基準を示すこと。</p> <p>福島第一原発において再び放射性物質が流失するなどの事故が起きるおそれがあることから、会津や中通りを含む福島県全域および周辺地域のリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>PAZ先行避難、UPZ屋内避難については、自治体、住民の声をよく聞き、抜本的に見直し住民への周知徹底を図ること。</p> <p>原発災害時における要支援者施設（医療提供施設、社会福祉施設など）の避難について、指針に避難計画を作るよう位置付けること。その専門性や避難受け入れ施設の困難性に鑑み、国・県が策定すること。</p> <p>原発災害時に、教育施設、保育施設の園児・児童・生徒を直ちに集団的に避難できるような措置を講ずること。</p> <p>構造的に脆弱な屋根の下に設置されている燃料プールの安全対策を強化すること、燃料プールの耐震補強を行うこと。</p> <p>原発の規制機関である原子力規制委員会は、IAEAの国際基準に基づき、強力な権限と体制をもつ独立した行政機関として機能させること。</p>
462	文書	<p>福島第一原発の廃炉作業中の事故等により放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>自主避難等の判断に利用するためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p>

No.	種別	御意見
463	文書	<p>福島第一原発事故はまだ収束していないためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故によってもたらされている不安の要因は、空間線量率の高低だけではない。今後、モニタリングポストの設置について、それが不要であるかどうかを判断する「決定の権利」は福島県民に持たせるべき。</p> <p>空間線量率を可視化し確認できるリアルタイム線量測定システムは、住民の最低限の「知る権利」を保障するものであるため、維持すべき。</p> <p>住民説明会はモニタリングポスト撤去を前提として開催することなく、また開催したことを撤去の理解を得られたとする既成事実にするべきでない。</p> <p>住民説明会は、住民の「知る権利」、「決定の権利」を尊重する場とし、住民の意思を聴くことを目的とすべき。</p>
464	文書	<p>福島第一原発の廃炉作業中の事故等により放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。</p> <p>福島第一原発事故前と比べまだ空間線量率が高いのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
465	文書	<p>現在のモニタリングポストを継続配置すること。</p> <p>更新時期が来た機器は新しい、より精度の高いものに更新すること。</p> <p>国民すべてに知る権利を保障するため、全国にモニタリングポストを設置すること。</p>
466	WEB 窓口	<p>住民はまだ不安を抱えて生活しており、空間線量率を確認することで現状を把握しているため空間線量率が低くなってもリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発の廃炉が完了するまではリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
467	WEB 窓口	<p>自分ではどうすることもできない空間線量率をせめて知っておきたいためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発事故の廃炉作業中の事故等により放射性物質が飛散するのではという不安があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>低い空間線量率をみて安心しているためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>空間線量率が低くなった事をアピールするためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
468	WEB 窓口	<p>福島第一原発事故前と比べまだ空間線量率は高く、その測定値を確認することが被ばく防護について考える動機付けとなるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p> <p>福島第一原発の廃炉作業が事故なく順調に進んでいることを確認するためリアルタイム線量測定システムは</p>

No.	種別	御意見
		維持すべき。 リアルタイム線量測定システムによる測定を公的に続けられないのであれば機器を民間に格安で払下げ、継続すべき。
469	WEB 窓口	福島第一原発の廃炉が完了するまでは空間線量率が上昇する可能性があるためリアルタイム線量測定システムを維持すべき。
470	WEB 窓口	まだ福島第一原発は廃炉に向けた作業中であり放射線に対する不安がある。廃炉が完了するまではリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
471	WEB 窓口	空間線量率は福島第一原発事故前と比べまだ高いので事故以前のレベルに戻るまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉作業中の事故により放射性物質が飛散する可能性があることから、これを監視するため福島第一原発の廃炉が完了するまでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 仮置場及び中間貯蔵施設における自然災害等により放射性物質が飛散する可能性があることから、これを監視するため福島県内に除去土壌等が存在する限りリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 山林火災等による放射性物質の飛散に備え広い範囲にダストモニターを増設すべき。 リアルタイム線量測定システムの配置の見直しに関して住民からの意見聴取を広く実施すべき。
472	WEB 窓口	福島第一原発の廃炉作業中の事故により放射性物質が飛散する可能性があることから、これを監視するためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
473	WEB 窓口	福島第一原発事故は収束しておらず、廃炉作業中の事故等により放射性物質が飛散する可能性があるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 空間線量率が低くなった事をアピールするためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
474	WEB 窓口	福島第一原発の廃炉作業中の事故により放射性物質が飛散する可能性があることから、これを監視するためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
475	WEB 窓口	まだ空間線量率が高い地点があるのでリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 福島第一原発の廃炉作業中の事故等に備えリアルタイム線量測定システムは維持すべき。
476	WEB 窓口	空間線量率の異常な上昇を検知するためにリアルタイム線量測定システムによる測定は現在の空間線量率の高低によらず同じ地点及び方法で測定を継続すべき。 劣化したリアルタイム線量測定システムについては更新し維持すべき。

No.	種別	御意見
		<p>東京オリンピックを目指してリアルタイム線量測定システムを撤去すべきではない。 原子力災害を風化させないためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
477	WEB 窓口	<p>空間線量率が科学的に安全なレベルであっても心理的な不安はいまだ存在することから、安全をアピールし風評被害を払拭するためにリアルタイム線量測定システムは撤去するのではなく増設することを検討すべき。</p>
478	WEB 窓口	<p>住民の心理的な安全を確保することは国の責任であり、安心して暮らすためにはリアルタイム線量測定システムの測定値は必要であることから、安心のためにリアルタイム線量測定システムは維持すべき。 除去土壌等が多く存在する福島県においてはリアルタイム線量測定システムで安全をアピールすることが復興につながるためリアルタイム線量測定システムは維持すべき。</p>
479	会津若松市	<p>本市の環境放射線量は、平成29年度の詳細調査で平均毎時0.08 <math>\mu</math>Sv と年々低下しており、福島第一原発事故以前の放射線量に戻りつつあります。また、世界各地の環境放射線量と比較しても高い値ではなく、放射線による健康影響等は考えにくい状況にあります。 しかしながら、現在も原発事故による放射線の健康影響や廃炉作業中の事故等を心配され、リアルタイム線量測定システムの日常的な目視により安心される市民もいることから、同システムを継続配置されますよう要請いたします。 また、国においては、福島県民に対し福島第一原発事故による放射線の健康影響や福島第一原発の状況等をより丁寧に説明され、県民の不安払拭に努めていただきますよう、併せて要請いたします。</p>
480	福島県 西郷村議会	<p>原子力規制委員会は3月20日に、東京電力福島第一原発事故に伴い避難地域が設定された12市町村以外の放射線監視装置（モニタリングポスト）を2020年度末までに撤去することを決めました。 そのような中で、6月19日付けの新聞報道では、西郷村内の放射線監視装置（モニタリングポスト）27台を撤去するとの報道がありました。 福島第一原発事故から丸7年が過ぎ、汚染水は増え続け原発の敷地には汚染水タンクが約900基も立ち並び、高い放射線量に阻まれて廃炉作業の工程も進んでいません。いまま県内外に5万人を超える県民が避難生活を余儀なくされ、原発事故を要因とする震災関連死も増え続けています。 村内においても、今なお、一部の山菜や川魚などに制限がかかっています。山林のほとんどがいまだ除染が行われていません。 西郷村民が、一日も早く安心して、慣れ親しんだ地域で生活するためにも、放射線監視装置（モニタリングポ</p>

No.	種別	御意見
		<p>スト) の測定持続が必要と考えます。</p> <p>県内からは測定の継続を求める声や体制縮小に対して疑問視する意見があるとの報道もあります。住民に対し十分な説明も無いままに撤去するのは中止すべきです。</p> <p>以上、地方自治法第99条にもとづき、意見書を提出いたします。</p>
481	福島県 いわき市議会	<p>原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて福島県内の学校や保育園などを中心に設置したリアルタイム線量測定システムについて、放射線量が低くなったため、避難指示区域等に指定されていた自治体などを除き、2018年度から撤去すると決定した。</p> <p>いわき市が昨年2月に実施した、いわき産農産物の風評被害に関するアンケート調査では、放射性物質について、「震災後からずっと気にしている」と「自分は気にしていないが子どもに対しては気になる」と回答した割合は合わせて36.5%で、いまだに多くの市民が気にしているという結果だった。</p> <p>リアルタイム線量測定システムの撤去方針が発表されたことにより、子供を育てる市民や教育現場の先生は、大きな不安を抱いている。</p> <p>原発事故が収束していない状況の中、市民の暮らしを守るため、とりわけ、大切な子供たちを守るために、子供の生活環境に置かれたリアルタイム線量測定システムは、必要不可欠である。</p> <p>よって、国においては、リアルタイム線量測定システムを継続配置し、本市での測定体制を維持することを強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。</p>
482	福島県 二本松市議会	<p>原子力規制委員会は3月、県内に設置されている約3,000台のリアルタイム線量測定システムについて、東京電力福島第一原子力発電所事故により避難指示が出た12市町村以外にある約2,400台を2021年3月までに順次撤去する方針を示した。</p> <p>しかし、原発の廃炉までは30年から40年かかるといわれており、また、除染に伴う除去土壌の仮置場から中間貯蔵施設への輸送が本格化するのはいずれからである。</p> <p>市民からは、「空間線量の正確な情報を自分の目で確認できる唯一のものだから撤去しないでほしい。」「最近地震も多く、事故を起こした原発が廃炉になるまでは何が起こるかわからない。撤去しないでほしい。」など、リアルタイム線量測定システムによる放射線量のモニタリング継続を望む意見が数多く届いている。</p>

No.	種別	御意見
		<p>一方で、原子力規制委員会は、リアルタイム線量測定システムを撤去しても他の方法でモニタリングを行っているとしているが、それらは日常的に目にするものではなく、原発事故を経験した我々にとって、今現在の放射線量を目で確認できるリアルタイム線量測定システムは、日常生活での安全安心を実感する上で特別な存在である。</p> <p>また、原発事故から7年が経過したが、健康への影響が心配される放射線量に関して、国・東電と市民が情報を共有し対策を進め、リスク低減に取り組む「リスクコミュニケーション」は引き続き重要である。</p> <p>以上の趣旨から、下記事項について地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。</p> <p>1、リアルタイム線量測定システムの撤去は行わないこと。</p>
483	福島県 須賀川市議会	<p>東日本大震災後、福島県は地震による被害とともに、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による放射能被害といった二重の被害を被ることとなった。県内では放射線の動きを把握すると共に、県民の不安を少しでも軽減するため、約3,000台のモニタリングポストが設置され、今日までその役割を果たしているところである。こうした中で、平成30年3月20日に開催された原子力規制委員会の定例会において、福島県内に設置されたモニタリングポストのうち、避難指示が出た12市町村以外にある約2,400台について、2021年3月までに順次撤去する方針が決定された。</p> <p>県内では、中間貯蔵施設への除去土壌の輸送が行われており、市民からは、撤去に対する不安の声やモニタリング継続を望む声が多数届いている。</p> <p>また、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉は30年から40年かかると言われており、その間の事故や天災などにより再び放射性物質が周辺に拡散する可能性も否定できない。</p> <p>さらに、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から7年が経過したが、健康への影響が心配される放射線に関して、モニタリングポストを介して国、東京電力(株)及び住民が情報共有し、対策を進め、リスク低減に取り組む「リスクコミュニケーション」は引き続き重要である。</p> <p>よって、本市議会は市民の安全・安心な生活のため、下記事項の実現について強く要望する。 放射線監視装置(モニタリングポスト等)の撤去を行わず、モニタリングを継続すること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。</p>
484	東京都	原子力規制委員会は2018年3月20日、学校や保育園、公園など子どもの生活空間に設置されたモニタリング

No.	種別	御意見
	国立市議会	<p>ポスト（リアルタイム線量測定システム）について、避難指示が出た 12 市町村以外の約 2,400 台を 2021 年 3 月末までに順次撤去することを決定した。</p> <p>2017 年 12 月に福島県内各市町村へ意見照会をした結果、各自治体からは継続配置を求める意見が提出されているにもかかわらず、住民の意思が無視されている。</p> <p>報道によれば、撤去の基準は国の除染基準である毎時 0.23 マイクロシーベルトを下回る地点、撤去の理由としては線量に大きな変動がなく安定しているため、継続的な測定の必要性は低いと判断したとされている。また、多くの地点で国の除染基準を下回っているとしているが、福島原発事故以前の状態からすれば依然として数倍の高さである。福島原発事故の「廃炉」は今後数十年かかる見込みであり、その間の事故や天災などにより再び放射性物質が周辺に拡散する可能性がある。事故 7 年後の今でも、広い範囲で除染土や除染ごみが仮置きされ、自然災害や火災などで周辺に再拡散する可能性がある。</p> <p>モニタリングポストの目的からすれば、福島県内で「廃炉」作業が行われ、中間貯蔵施設や仮置き場に除染土や除染ごみが存在している限り、福島原発事故以前のレベルに戻るまで設置を継続すべきである。</p> <p>東日本大震災から 7 年を経て、国立市内には今なお 16 世帯 33 人が避難生活を強いられている。生活空間での放射線量を知ることができなくなれば、恒久的な帰還だけでなく、一時的な里帰りや被災地近隣への移住を検討する際に不安が残る。</p> <p>また、これまでも国立市議会は「年間被曝線量 1 ミリシーベルトを超える地域住民の選択的移住を保障する制度の構築を求める意見書」（2011 年）や「除染基準の緩和に反対し、『原発事故子ども・被災者支援法』に基づき、住民の『被曝を避ける権利』を保障することを求める意見書」（2014 年）を政府に提出してきた。</p> <p>よって、国会及び政府に対し、モニタリングポスト撤去を撤回し、継続配置を求め、下記の事項について誠実に対応されるよう強く求める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原発事故はいまだ継続中であり、空間線量を可視化して安全を確認できるモニタリングポストは、住民の最低限の「知る権利」を保障するものであることから、配置を継続し、撤去は廃炉作業が全て終了してから行うこと。</li> <li>2. モニタリングポスト撤去について、広く住民からの意見の聴取を行うこと。</li> </ol> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出するものである。</p>
485	福島県	本年 3 月 20 日、原子力規制委員会（以下「委員会」という。）から福島県内に設置されているリアルタイム線



No.	種別	御意見
	会津若松市議会	<p>量測定システム（以下「モニタリングポスト」という。）約 2,400 台を平成 32 年度末までを目途に撤去する方針が示されました。</p> <p>会津地方は、東京電力福島第一原子力発電所事故直後から比較的放射線量が低いとされ、除染の必要はないと言われてきましたが、平成 28 年 12 月から翌年 3 月にかけて市内 19 カ所の学校などの教育施設から除染土が入るフレキシブルコンテナバッグ約 1,000 袋が搬出されたことは、子どもの周囲に放射能汚染があった事実を示しています。</p> <p>福島第一原子力発電所事故後の環境下で生活する市民にとって、モニタリングポストは日常的に目視で空間放射線量を確認できる唯一の情報源であり、最低限の知る権利を保障する根拠となっています。</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発令された原子力緊急事態宣言は今も解除されておらず、福島第一原子力発電所においては困難な廃炉作業が続いており、その終息がまだ見通せない現時点において、モニタリングポストを撤去することは、「国民の安全を最優先に」とする委員会の組織理念に著しく反しており、市民の健康や生活に対して非常に無責任な判断にほかなりません。</p> <p>よって、下記事項について特段の措置を講じるよう、強く要請いたします。</p> <p>1 リアルタイム線量測定システム（モニタリングポスト）の撤去を行わず、継続配置すること。</p> <p>ここに、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出いたします。</p>
486	茨城県 つくば市議会	<p>福島県内各市町村の各自治体からはモニタリングポストの継続配置を求める意見が提出されている中、原子力規制委員会は、2018 年 3 月 20 日、福島第一原発事故後 7 年が経過したことから、避難指示が出た 12 市町村以外にある約 2400 台の学校や保育園、公園など子ども達の生活空間にあるモニタリングポスト（リアルタイム線量測定システム）を 2021 年 3 月末までに順次撤去することを決定しました。</p> <p>撤去に当たっては、多くの地点で国の除染基準毎時 0.23 マイクロシーベルトを下回っているとしていますが、福島原発事故の「廃炉」は今後数十年かかる見込みであり、事故 7 年後の今でも、広い範囲で除染土や除染ごみが仮置きされ、自然災害や火災などで周辺に再拡散する可能性があります。</p> <p>モニタリングポストは空間線量を可視化して安全を確認できるものであり、その目的が「空間線量の可視化」であることから、この先もいち早く異変を検知し、速やかに安全策をたてる上で必要不可欠な存在です。とりわけ、学校や保育園、公園など子ども達の生活空間に必要であることは言うまでもありません。</p> <p>福島県内で「廃炉」作業が行われ、中間貯蔵施設や仮置き場に除染土や除染ごみが存在している限り設置を継</p>

No.	種別	御意見
		<p>続すべきであり、経年変化を記録すべきと考えます。</p> <p>よってつくば市議会は政府に対し、モニタリングポストの継続配置を求めます。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>
487	福島県 大玉村議会	<p>原子力規制委員会は、平成30年3月20日、福島県内に設置されている約3,000台のリアルタイム線量測定システムのうち、避難指示区域の12市町村以外にある約2,400台を2021年3月末までに順次撤去する方針の決定を発表しました。「除染ガイドライン」に定める除染実施区域の設定基準である毎時0.23マイクロシーベルトを下回る地点を撤去の一つの目安とし、撤去の理由は「線量に大きな変動がなく安定しているため、継続的な測定の必要性は低いと判断した」としています。</p> <p>私たち福島県民は、東京電力福島第一原子力発電所事故後、放射能を「測る」、「知る」を心に刻み、暮らしています。本村においては、家庭の敷地に保管されている除染土壌を仮置場へ搬出、仮置場から中間貯蔵施設への輸送が進められている真っ只中であり、特に教育施設等へのリアルタイム線量測定システムの配置は「安心感」を保つ上で欠かせないものです。</p> <p>よって、大玉村議会は、下記事項をふまえリアルタイム線量測定システムの配置の見直し方針を中止し継続配置することを要望いたします。</p> <p>1. リアルタイム線量測定システムは、住民が放射線量の状態を自分の目で確認できるものであり、住民の安心のためにも、配置の見直し方針を中止し継続配置すること。</p>
488	喜多方市	<p>市政の進展につきまして日ごろからご協力賜り、厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、過日、貴職よりリアルタイム線量測定システムの配置の見直しの方針が示されたところであります。</p> <p>この件につきまして、当市としましては、子育て世代をはじめとした市民の安心を確保するため、今後も線量を測定していくことが非常に重要であるとともに、現在当市に設置されているリアルタイム線量測定システムがそのまま引き続き設置され、測定値が広く目に見える形で計測される状況の継続が必要不可欠であると考えております。</p> <p>また、平成30年7月16日に開催された、当市における住民説明会におきまして、リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見が、参加した市民から多数寄せられたところであります。</p> <p>以上のことから、現在当市に設置されているリアルタイム線量測定システムを、住民の不安が払拭されるまで、</p>

No.	種別	御意見
		<p>国の責任において今後も継続して設置するよう、強く要請いたします。</p>
489	いわき市	<p>このことについて、平成30年3月20日の原子力規制委員会において、市内に設置されているリアルタイム線量測定システム（以下「機器」という。）の配置の見直し方針が決定されましたが、市内各地の公共施設や仮置き場には多くの除去土壌等が保管されているほか、福島第一原子力発電所の廃炉工程はこれから燃料デブリの取り出しといった重要局面を迎えることなどから、市民はまだまだ不安を抱えている状況にあるため、本市においては平成32年度末までに撤去を完了するという当方針については時期尚早と考え、地域の実情を踏まえた丁寧な対応等について、これまで再三にわたり求めてきたところであります。</p> <p>こうした中、市民団体等からは継続配置を求める声が多く寄せられ、また、市議会においても継続配置を求める請願書が採択されております。</p> <p>ついでには、貴委員会におかれましては、こうした地域の実情を踏まえ、機器の配置を継続されるよう、宜しくお願いいたします。</p> <p>また、10月に本市で開催される住民説明会においては、本市民の声に真摯に耳を傾け対応されますよう、併せてお願いいたします。</p>
490	白河市	<p>平成30年3月20日の原子力規制委員会において、県内に設置された約2,400台のリアルタイム線量測定システムを配置見直しする方針が決定されましたが、本市では除去土壌等を仮置場から中間貯蔵施設へ搬出中であり、未だ放射線に対する不安を抱えている市民がいる状況では、撤去は時期尚早と考えております。</p> <p>つきましては、貴委員会におかれましては、このような実状を考慮いただき、同システムを継続配置されますよう要請いたします。</p> <p>また、県民にとって不安要素である福島第一原発廃炉に関しては、完了までの長期間にわたる安全方策やモニタリング体制等について、より丁寧に説明され不安払拭に努めていただきますようお願いいたします。</p>
491	福島県 郡山市議会	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質被害を受けた本市は、他自治体に先駆け、独自に小・中学校、保育所、幼稚園等の表土除去による線量軽減対策を実施し、除染や風評の払しょくを進めるなど、市民の安全・安心な生活の確保を最優先に、一日も早い復興に向け全力で取り組んでいる。</p> <p>このような中、原子力規制委員会は、本年3月20日に、避難指示・解除区域市町村以外のリアルタイム線量測</p>

No.	種別	御意見
		<p>定システム約 2,400 台を 2020 年度までに順次撤去する等のリアルタイム線量測定システムの配置見直し方針を公表した。</p> <p>本市においては、住宅や道路等の除染は終了しているものの、除染により発生した除去土壌の搬出は未だ完了を見ておらず、市内各所に除去土壌等が残されている状況にある。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業もその終えんが見えない状況にあるなど、市民の原子力災害による放射性物質への不安はまだまだ解消されておらず、日常的に身近で線量を確認できるリアルタイム線量測定システムは、現時点においても市民が安心して生活するために重要な役割を担っている。</p> <p>よって、国においては、市民生活の継続的な安心の確保を図るため、下記の事項について実現されるよう強く要望する。</p> <p>リアルタイム線量測定システムを継続配置し、放射線量の測定体制を維持すること。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。</p>
492	福島県 天栄村議会	<p>原子力規制委員会は、3月20日の定例会合で、県内に設置されている約3000台の放射線監視装置（モニタリングポスト）について、原発事故で避難指示が出た12市町村以外にある約2400台を2021年3月末までに順次、撤去する方針を決めたことが報道されました。</p> <p>しかし、避難指示が出なかった当村の住民の多くは、「空間線量の正確な情報を自分の目で確認できる唯一のものだから撤去しないでほしい」などと、モニタリングの継続を望んでいます。</p> <p>原発事故から7年が過ぎ、健康への影響が心配される放射線に関して、国・東京電力と住民が情報を共有し、対策を進め、リスク低減に取り組む「リスクコミュニケーション」は引き続き重要です。</p> <p>事故を起こした原発の廃炉までは30～40年はかかるといわれています。原子力規制委員会に放射線監視装置（モニタリングポスト等）を撤去しないことを求める意見書を提出します。</p> <p>放射線監視装置（モニタリングポスト等）の撤去を行わず、モニタリングを継続すること。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。</p>
493	福島県 鏡石町議会	<p>東日本大震災・東京電力福島第1原子力発電所事故後7年が経過しました。東電原発事故後の復興は道半ばであります。</p> <p>しかし、原子力規制委員会は、2018年3月20日の定例会合で、福島県内に設置されている約3,000</p>

No.	種別	御意見
		<p>台の放射線監視装置（モニタリングポスト）について、原発事故で避難指示が出た12市町村以外にある約2,400台を2021年3月末までに順次、撤去する方針を決めました。</p> <p>避難指示が出なかった鏡石町の住民の多くは、「空間線量の正確な情報を自分の目で確認できる唯一のものだから撤去しないでほしい」、「最近地震も多いし、事故を起こした原発が廃炉になるまでは何が起こるかわからない。撤去しないでほしい。」、「学校で子どもたちが安心して学べるように撤去しないでほしい」などと、モニタリングの継続を望んでいます。</p> <p>今でも、広い範囲で除染土や除染ごみが仮置きされ、自然災害や火災などで周辺に再拡散する可能性があります。</p> <p>原発事故から7年が過ぎ、健康への影響が心配される放射線に関して、国・東京電力と住民が情報を共有し、対策を進め、リスク低減に取り組む「リスクコミュニケーション」は引き続き重要です。</p> <p>このような理由から、下記の事項の実現について、地方自治法第99条に基づき、意見書を提出します。</p> <p>1. 放射線監視装置（モニタリングポスト等）の撤去をおこなわず、モニタリングを継続すること。</p>